平成１７年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　愛媛県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	514,937 人
	１２年国調	508,266 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	514,018 人
	１７．３．３１	511,803 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	11,326	13,540
	4.7	5.7
第２次	54,773	56,326
	22.9	23.7
第３次	172,497	166,791
	72.0	70.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	408,751
７年国調（人）	395,030
面積（km²）	428.89
人口密度（人）	1,201
１７年国調世帯数	216,160
１２年国調世帯数	204,924

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
38	2019		
愛媛県	松山市	地方交付税種地	1 - 6

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,015,483	37.0	62,015,483	62.8
地方譲与税	3,758,512	2.2	3,758,512	3.8
利子割交付金	365,853	0.2	365,853	0.4
配当割交付金	148,746	0.1	148,746	0.2
株式等譲渡所得割交付金	231,761	0.1	231,761	0.2
地方消費税交付金	4,735,561	2.8	4,735,561	4.8
ゴルフ場利用税交付金	139,625	0.1	139,625	0.1
特別地方消費税交付金	398	0.0	398	0.0
自動車取得税交付金	509,621	0.3	509,621	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,062,416	1.2	2,062,416	2.1
地方交付税	26,108,325	15.6	24,348,283	24.7
普通交付税	24,348,283	14.5	24,348,283	24.7
特別交付税	1,760,042	1.1	-	-
（一般財源計）	100,076,301	59.7	98,316,259	99.6
交通安全対策特別交付金	119,184	0.1	119,184	0.1
分担金・負担金	848,067	0.5	-	-
使用料	2,727,491	1.6	151,834	0.2
手数料	1,183,071	0.7	-	-
国庫支出金	23,741,883	14.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,691	0.0	5,691	0.0
都道府県支出金	5,890,697	3.5	-	-
財産収入	115,506	0.1	7,481	0.0
寄附金	28,311	0.0	-	-
繰入金	3,207,559	1.9	-	-
繰越金	8,035,070	4.8	-	-
諸収入	3,274,148	2.0	108,385	0.1
地方債	18,360,500	11.0	-	-
うち減税補てん債	802,300	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	4,674,600	2.8	-	-
歳入合計	167,613,479	100.0	98,708,834	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,263,767	97.2	1,220,613
法定普通税	60,263,767	97.2	1,220,613
市町村民税	25,641,176	41.3	1,220,613
個人均等割	573,309	0.9	-
所得割	17,597,025	28.4	-
法人均等割	1,710,365	2.8	283,504
法人税割	5,760,477	9.3	937,109
固定資産税	30,511,202	49.2	-
うち純固定資産税	30,206,911	48.7	-
軽自動車税	753,600	1.2	-
市町村たばこ税	3,357,789	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,751,716	2.8	-
法定目的税	1,751,716	2.8	-
入湯税	153,425	0.2	-
事業所税	1,598,291	2.6	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	62,015,483	100.0	1,220,613

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	167,613,479	172,904,972
	歳出総額	158,660,332	163,991,586
	歳入歳出差引	8,953,147	8,913,386
	翌年度に繰越すべき財源	6,325,992	7,072,768
	実質収支	2,627,155	1,840,618
	単年度収支	786,537	-700,795
	積立金	200,000	2,495,883
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,200,000	6,516,084
	実質単年度収支	-213,463	-4,720,996

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,596	8,722,470	3,360
	うち技能労務員	602	1,862,670	3,094
	教育公務員	43	151,230	3,517
	消防職員	445	1,430,100	3,214
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,084	10,303,800	3,341

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	10,864
助役	2	17.12.01	8,720
収入役	1	17.12.01	7,634
教育長	1	17.12.01	7,149
議会議長	1	12.12.01	7,320
議会副議長	1	12.12.01	6,540
議会議員	43	12.12.01	6,230

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,283,492	16.6	24,174,649	23,349,987	22.4
うち職員給	18,990,136	12.0	17,406,870	-	-
扶助費	31,531,108	19.9	10,921,863	10,913,474	10.5
公債費	18,005,649	11.3	17,367,111	17,367,111	16.7
内訳 元利償還金	18,005,649	11.3	17,367,111	17,367,111	16.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	75,820,249	47.8	52,463,623	51,630,572	49.6
物件費	19,943,859	12.6	17,263,647	15,117,175	14.5
維持補修費	1,682,356	1.1	1,531,118	1,531,118	1.5
補助費等	7,028,401	4.4	5,735,456	4,314,513	4.1
うち一部事務組合負担金	1,342,896	0.8	1,283,915	1,166,610	1.1
繰出金	20,286,629	12.8	17,789,551	12,370,398	11.9
積立金	5,996,549	3.8	2,176,717	-	-
投資・出資金・貸付金	2,629,120	1.7	146,773	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,273,169	15.9	8,323,547		
うち人件費	1,089,168	0.7	1,047,949		
内訳 普通建設事業費	24,882,771	15.7	8,298,664		
内訳 うち 補助	5,702,422	3.6	727,091		
内訳 うち 単独	18,621,994	11.7	7,272,811		
内訳 災害復旧事業費	390,398	0.2	24,883		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	158,660,332	100.0	105,430,432		

経常経費充当一般財源等計	
	84,963,776 千円
経常収支比率	81.6 % 86.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	114,383,579 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	845,596	0.5	-	845,596
総務費	20,767,821	13.1	1,569,400	14,315,455
民生費	53,425,675	33.7	963,569	28,546,475
衛生費	12,368,723	7.8	1,169,268	10,151,170
労働費	348,905	0.2	-	14,131
農林水産業費	3,214,115	2.0	2,136,752	1,794,317
商工費	4,308,020	2.7	722,074	1,911,929
土木費	26,930,881	17.0	15,664,095	14,849,800
消防費	5,107,599	3.2	866,093	4,650,291
教育費	12,762,120	8.0	1,791,520	10,915,377
災害復旧費	390,398	0.2	-	24,883
公債費	18,009,901	11.4	-	17,371,363
諸支出費	180,578	0.1	-	39,645
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	158,660,332	100.0	24,882,771	105,430,432

公営事業等への繰出	
合計	21,201,830
下水道	6,798,951
上水道	598,954
観光施設	487,583
簡易水道	318,359
国民健康保険	4,802,825
その他	8,195,158

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	722,460
再差引収支	-782,463
加入世帯数（世帯）	97,527
被保険者数（人）	171,695
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	（単位千円）
基準財政収入額	54,778,451
基準財政需要額	77,964,430
標準税収入額等	71,747,364
標準財政規模	96,095,647
財政力指数	0.69
実質収支比率(%)	2.7
経常一般財源等比率(%)	102.7
公債費負担比率(%)	15.2
公債費比率(%)	14.1
実質公債費比率(%)	10.0
起債制限比率(%)	7.5
積立金現在高 財調	14,600,000
積立金現在高 減債	10,210,000
積立金現在高 特定目的	10,469,723
地方債現在高	189,599,046
うち政府資金	93,985,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,302,558
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,874,697
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	4,760,000

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.0	91.2
市町村民税	98.1	91.5
純固定資産税	97.7	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	173,983 人
	１２年国調	180,627 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	176,966 人
	１７．３．３１	178,022 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	7,043	9,170
	8.3	10.2
第２次	29,609	33,719
	34.9	37.4
第３次	48,048	47,297
	56.7	52.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	67,003
７年国調（人）	68,307
面積（km²）	419.69
人口密度（人）	415
１７年国調世帯数	69,015
１２年国調世帯数	68,626

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
38	2027		
愛媛県	今治市	地方交付税種地	1 - 4

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,208,812	26.2	19,208,812	44.7
地方譲与税	1,353,056	1.8	1,353,056	3.1
利子割交付金	102,071	0.1	102,071	0.2
配当割交付金	41,394	0.1	41,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	64,237	0.1	64,237	0.1
地方消費税交付金	1,627,988	2.2	1,627,988	3.8
ゴルフ場利用税交付金	43,403	0.1	43,403	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	279,229	0.4	279,229	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	652,729	0.9	652,729	1.5
地方交付税	21,844,920	29.8	19,481,661	45.3
普通交付税	19,481,661	26.5	19,481,661	45.3
特別交付税	2,363,259	3.2	-	-
（一般財源計）	45,217,839	61.6	42,854,580	99.6
交通安全対策特別交付金	34,491	0.0	34,491	0.1
分担金・負担金	362,567	0.5	-	-
使用料	2,061,254	2.8	65,963	0.2
手数料	619,716	0.8	-	-
国庫支出金	6,618,772	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,631,038	6.3	-	-
財産収入	275,121	0.4	63,331	0.1
寄附金	69,157	0.1	-	-
繰入金	1,053,710	1.4	-	-
繰越金	3,268,243	4.5	-	-
諸収入	2,523,983	3.4	687	0.0
地方債	6,660,863	9.1	-	-
うち減税補てん債	253,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	2,615,800	3.6	-	-
歳入合計	73,396,754	100.0	43,019,052	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,200,891	100.0	417,839
法定普通税	19,200,891	100.0	417,839
市町村民税	8,035,601	41.8	417,839
個人均等割	184,854	1.0	-
所得割	4,767,886	24.8	-
法人均等割	486,761	2.5	66,296
法人税割	2,596,100	13.5	351,543
固定資産税	9,735,879	50.7	-
うち純固定資産税	9,276,134	48.3	-
軽自動車税	356,557	1.9	-
市町村たばこ税	1,072,854	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,921	0.0	-
法定目的税	7,921	0.0	-
入湯税	7,921	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,208,812	100.0	417,839

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	73,396,754	86,515,785
	歳出総額	69,206,138	83,005,408
	歳入歳出差引	4,190,616	3,510,377
	翌年度に繰越すべき財源	623,106	888,649
	実質収支	3,567,510	2,621,728
	単年度収支	1,187,916	2,621,728
	積立金	821,998	1,262,585
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	3,034,621
	実質単年度収支	2,009,914	849,692

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,356	4,318,380	3,185
	うち技能労務員	86	209,010	2,430
	教育公務員	12	37,980	3,165
	消防職員	213	696,820	3,271
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,581	5,053,180	3,196

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,840
助役	1	18.04.01	8,090
収入役	1	18.04.01	7,120
教育長	1	18.04.01	6,710
議会議長	1	18.04.01	5,860
議会副議長	1	18.04.01	5,300
議会議員	32	18.04.01	4,930

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,462,798	19.5	12,987,755	12,679,871	27.6
うち職員給	9,714,932	14.0	9,381,032	-	-
扶助費	9,222,407	13.3	2,919,042	2,918,857	6.4
公債費	10,708,188	15.5	9,784,692	9,772,242	21.3
内訳 元利償還金	10,708,137	15.5	9,784,641	9,772,191	21.3
内訳 一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	33,393,393	48.3	25,691,489	25,370,970	55.3
物件費	9,086,416	13.1	6,741,781	6,461,220	14.1
維持補修費	871,820	1.3	725,128	725,128	1.6
補助費等	3,072,333	4.4	2,478,110	1,907,889	4.2
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-
繰出金	9,232,208	13.3	8,499,180	5,206,874	11.3
積立金	1,833,173	2.6	1,021,316	-	-
投資・出資金・貸付金	1,103,210	1.6	143,563	1,563	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,613,585	15.3	2,811,987		
うち人件費	96,273	0.1	96,273		
内訳 普通建設事業費	9,641,303	13.9	2,807,419		
内訳 うち 補助	3,973,463	5.7	487,766		
内訳 うち 単独	4,874,564	7.0	2,174,363		
内訳 災害復旧事業費	972,282	1.4	4,568		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,206,138	100.0	48,112,554		

経常経費充当一般財源等計	39,673,644 千円
経常収支比率	86.5 % 92.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	52,303,170 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	412,580	0.6	-	412,580
総務費	7,428,428	10.7	119,846	5,723,389
民生費	17,692,546	25.6	91,213	10,195,808
衛生費	6,084,853	8.8	1,020,322	4,351,512
労働費	502,187	0.7	13,554	313,679
農林水産業費	3,442,660	5.0	1,867,458	1,842,902
商工費	1,971,072	2.8	53,157	964,306
土木費	12,058,806	17.4	5,683,051	7,486,141
消防費	2,797,813	4.0	368,316	2,472,114
教育費	5,099,950	7.4	424,386	4,526,090
災害復旧費	972,282	1.4	-	4,568
公債費	10,708,188	15.5	-	9,784,692
諸支出費	34,773	0.1	-	34,773
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,206,138	100.0	9,641,303	48,112,554

区分	合計	下水道	上水道	港湾整備	簡易水道	国民健康保険	その他
公営事業等への繰出	9,725,997	3,974,426	493,789	210,000	100,129	1,724,581	3,223,072

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,163,131
再差引収支	651,510
加入世帯数（世帯）	39,974
被保険者数（人）	75,531
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者１人当り 国庫支出金	87
被保険者１人当り 保険給付費	165

区分		（単位千円）
基準財政収入額		17,406,205
基準財政需要額		32,047,300
標準税収入額等		22,742,642
標準財政規模		42,224,303
財政力指数		0.50
実質収支比率(%)		8.4
経常一般財源等比率(%)		101.9
公債費負担比率(%)		18.7
公債費比率(%)		15.8
実質公債費比率(%)		16.2
起債制限比率(%)		11.7
積立金現在高	財調	10,544,492
	減債	2,845,980
	特定目的	5,745,846
地方債現在高		95,633,319
うち政府資金		68,994,841
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,195,817
	保証・補償	-
	その他	855,206
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		2,485,800

徴収率(%)		現年	計
	合計	97.7	91.9
	市町村民税	98.5	94.5
	純固定資産税	96.7	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	89,444 人
	１２年国調	95,641 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	91,446 人
	１７．３．３１	92,654 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	10,222	13,316
	22.2	26.2
第２次	8,657	9,626
	18.8	19.0
第３次	27,076	27,790
	58.8	54.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	37,669
７年国調（人）	39,849
面積（km²）	469.48
人口密度（人）	191
１７年国調世帯数	34,222
１２年国調世帯数	34,975

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38 愛媛県	2035 宇和島市	地方交付税種地	1 - 3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	41,581,759	-
	歳出総額	41,370,253	-
	歳入歳出差引	211,506	-
	翌年度に繰越すべき財源	179,812	-
	実質収支	31,694	-
	単年度収支	-172,444	-
	積立金	280,858	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,600,000	-
	実質単年度収支	-1,491,586	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,969,574	19.2	7,969,574	34.3
地方譲与税	774,039	1.9	774,039	3.3
利子割交付金	49,638	0.1	49,638	0.2
配当割交付金	20,098	0.0	20,098	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,110	0.1	31,110	0.1
地方消費税交付金	835,459	2.0	835,459	3.6
ゴルフ場利用税交付金	17,792	0.0	17,792	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	170,717	0.4	170,717	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	248,586	0.6	248,586	1.1
地方交付税	14,795,756	35.6	13,081,270	56.3
普通交付税	13,081,270	31.5	13,081,270	56.3
特別交付税	1,714,486	4.1	-	-
（一般財源計）	24,912,769	59.9	23,198,283	99.8
交通安全対策特別交付金	14,726	0.0	14,726	0.1
分担金・負担金	328,847	0.8	-	-
使用料	725,650	1.7	8,950	0.0
手数料	111,025	0.3	-	-
国庫支出金	4,894,997	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,680,737	6.4	-	-
財産収入	298,917	0.7	8,535	0.0
寄附金	18,493	0.0	-	-
繰入金	2,426,628	5.8	-	-
繰越金	412,576	1.0	-	-
諸収入	1,171,069	2.8	18,795	0.1
地方債	3,585,325	8.6	-	-
うち減税補てん債	100,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,234,400	3.0	-	-
歳入合計	41,581,759	100.0	23,249,289	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,969,574	100.0	413,653
法定普通税	7,969,574	100.0	413,653
市町村民税	2,996,425	37.6	112,692
個人均等割	90,777	1.1	-
所得割	2,128,917	26.7	-
法人均等割	256,691	3.2	34,945
法人税割	520,040	6.5	77,747
固定資産税	4,265,502	53.5	300,961
うち純固定資産税	4,237,709	53.2	300,961
軽自動車税	169,280	2.1	-
市町村たばこ税	538,367	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,969,574	100.0	413,653

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	839	2,821,310	3,363
	うち技能労務員	65	200,930	3,091
	教育公務員	21	84,490	4,023
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	860	2,905,800	3,379

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
助役	1	18.04.01	6,780
収入役	1	18.04.01	6,050
教育長	1	18.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	28	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,917,545	21.6	8,328,782	7,836,902	31.9
うち職員給	5,260,198	12.7	5,001,850	-	-
扶助費	5,601,762	13.5	1,917,062	1,915,536	7.8
公債費	5,673,645	13.7	5,429,429	5,429,429	22.1
内訳 元利償還金	5,661,441	13.7	5,417,225	5,417,225	22.0
内訳 一時借入金利子	12,204	0.0	12,204	12,204	0.0
（義務的経費計）	20,192,952	48.8	15,675,273	15,181,867	61.8
物件費	3,585,579	8.7	2,955,608	2,377,749	9.7
維持補修費	132,998	0.3	102,899	102,899	0.4
補助費等	4,247,417	10.3	3,643,464	3,273,799	13.3
うち一部事務組合負担金	1,875,240	4.5	1,875,240	1,870,028	7.6
繰出金	4,221,235	10.2	3,727,623	2,994,909	12.2
積立金	282,681	0.7	281,086	-	-
投資・出資金・貸付金	814,484	2.0	440,808	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,892,907	19.1	2,493,932		
うち人件費	122,322	0.3	73,524		
内訳 普通建設事業費	6,278,378	15.2	2,241,340		
内訳 うち 補助	2,678,028	6.5	42,824		
内訳 うち 単独	3,050,915	7.4	1,866,249		
内訳 災害復旧事業費	1,614,529	3.9	252,592		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,370,253	100.0	29,320,693		

経常経費充当一般財源等計	23,931,223 千円
経常収支比率	97.3％ 102.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,532,199 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	302,839	0.7	-	302,839
総務費	5,815,310	14.1	464,150	4,851,677
民生費	11,291,522	27.3	115,650	6,649,280
衛生費	3,371,809	8.2	96,549	3,094,311
労働費	102,256	0.2	-	7,256
農林水産業費	3,570,815	8.6	2,307,906	1,377,968
商工費	419,613	1.0	1,490	205,639
土木費	4,413,040	10.7	2,720,927	2,934,617
消防費	1,420,098	3.4	38,453	1,356,457
教育費	3,374,777	8.2	533,253	2,858,628
災害復旧費	1,614,529	3.9	-	252,592
公債費	5,673,645	13.7	-	5,429,429
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,370,253	100.0	6,278,378	29,320,693

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	5,051,788
下水道	994,340
病院	539,073
上水道	274,480
介護サービス	89,494
国民健康保険	1,150,471
その他	2,003,930

国民健康保険事業の状況	
実質収支	128,446
再差引収支	-53,561
加入世帯数（世帯）	23,786
被保険者数（人）	49,265
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分	(単位千円)
基準財政収入額	7,529,591
基準財政需要額	20,634,065
標準税収入額等	9,775,203
標準財政規模	22,856,473
財政力指数	0.36
実質収支比率(%)	0.1
経常一般財源等比率(%)	101.7
公債費負担比率(%)	18.4
公債費比率(%)	16.6
実質公債費比率(%)	17.3
起債制限比率(%)	11.9
積立金現在高 財調	818,964
積立金現在高 減債	89,441
積立金現在高 特定目的	183,472
地方債現在高	45,292,328
うち政府資金	34,756,719
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	419,615
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,295,200
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	1,768,226
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,178,164

徴収率(%)		現年	現・計
	合計	97.8	93.1
	市町村民税	98.5	95.3
	純固定資産税	97.1	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,264 人
	１２年国調	44,206 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	41,983 人
	１７．３．３１	42,323 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	4,538	5,099
	20.8	21.3
第２次	5,348	5,986
	24.6	25.0
第３次	11,884	12,853
	54.6	53.6

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	20,786
７年国調（人）	23,482
面積（km²）	132.97
人口密度（人）	310
１７年国調世帯数	16,273
１２年国調世帯数	16,755

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
38	2043		
愛媛県	八幡浜市	地方交付税種地	1-3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,804,972	21,851,709
	歳出総額	19,266,936	21,185,132
	歳入歳出差引	538,036	666,577
	翌年度に繰越すべき財源	41,572	222,033
	実質収支	496,464	444,544
	単年度収支	70,424	-25,769
	積立金	253	227
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	1,039,161
	実質単年度収支	70,677	-1,064,703

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,680,679	18.6	3,571,906	31.4
地方譲与税	349,316	1.8	349,316	3.1
利子割交付金	24,818	0.1	24,818	0.2
配当割交付金	10,025	0.1	10,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,461	0.1	15,461	0.1
地方消費税交付金	390,581	2.0	390,581	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,984	0.4	74,984	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	114,662	0.6	114,662	1.0
地方交付税	7,878,727	39.8	6,786,714	59.6
普通交付税	6,786,714	34.3	6,786,714	59.6
特別交付税	1,092,013	5.5	-	-
（一般財源計）	12,539,253	63.3	11,338,467	99.5
交通安全対策特別交付金	6,676	0.0	6,676	0.1
分担金・負担金	490,708	2.5	-	-
使用料	606,697	3.1	8,228	0.1
手数料	51,098	0.3	-	-
国庫支出金	1,572,366	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,209,601	6.1	-	-
財産収入	71,142	0.4	30,094	0.3
寄附金	3,938	0.0	-	-
繰入金	75,198	0.4	-	-
繰越金	648,073	3.3	-	-
諸収入	886,422	4.5	8,554	0.1
地方債	1,643,800	8.3	-	-
うち減税補てん債	46,200	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	566,900	2.9	-	-
歳入合計	19,804,972	100.0	11,392,019	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,571,906	97.0	126,875
法定普通税	3,571,906	97.0	126,875
市町村民税	1,368,306	37.2	37,441
個人均等割	45,263	1.2	-
所得割	1,075,092	29.2	-
法人均等割	99,326	2.7	14,615
法人税割	148,625	4.0	22,826
固定資産税	1,893,010	51.4	89,434
うち純固定資産税	1,884,203	51.2	89,434
軽自動車税	72,166	2.0	-
市町村たばこ税	238,424	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,773	3.0	-
法定目的税	108,773	3.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	108,773	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,680,679	100.0	126,875

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	370	1,176,530	3,180
うち技能労務員	25	79,560	3,182
教育公務員	10	35,720	3,572
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	380	1,212,250	3,190

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,850
助役	1	18.04.01	6,770
収入役	1	18.04.01	5,890
教育長	1	18.04.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	4,330
議会副議長	1	18.04.01	3,520
議会議員	21	18.04.01	3,210

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,241,793	16.8	2,966,811	2,874,131	23.9
うち職員給	2,137,322	11.1	1,917,619	-	-
扶助費	1,600,847	8.3	537,627	537,277	4.5
公債費	2,848,186	14.8	2,370,945	2,370,945	19.7
内訳 元利償還金	2,847,475	14.8	2,370,234	2,370,234	19.7
内訳 一時借入金利子	711	0.0	711	711	0.0
（義務的経費計）	7,690,826	39.9	5,875,383	5,782,353	48.2
物件費	2,535,325	13.2	1,572,927	1,395,244	11.6
維持補修費	351,526	1.8	323,217	259,576	2.2
補助費等	2,147,234	11.1	1,724,266	1,299,844	10.8
うち一部事務組合負担金	746,978	3.9	746,978	746,057	6.2
繰出金	2,843,900	14.8	2,642,434	1,736,411	14.5
積立金	8,551	0.0	7,808	-	-
投資・出資金・貸付金	267,651	1.4	57,887	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,421,923	17.8	1,261,939		
うち人件費	127,803	0.7	113,012		
内訳 普通建設事業費	3,231,387	16.8	1,221,175		
内訳 うち補助	970,525	5.0	56,316		
内訳 うち単独	1,561,418	8.1	930,201		
内訳 災害復旧事業費	190,536	1.0	40,764		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,266,936	100.0	13,465,861		

経常経費充当一般財源等計 10,473,428 千円

経常収支比率 87.2％ 91.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,003,897 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	183,452	1.0	-	183,452
総務費	1,863,329	9.7	117,882	1,554,775
民生費	4,607,209	23.9	49,549	2,813,596
衛生費	1,674,718	8.7	11,561	1,382,920
労働費	33,931	0.2	-	3,931
農林水産業費	2,320,416	12.0	1,605,917	1,010,572
商工費	312,114	1.6	-	163,554
土木費	2,821,473	14.6	1,049,352	1,949,517
消防費	691,521	3.6	13,253	653,356
教育費	1,719,764	8.9	383,873	1,338,192
災害復旧費	190,536	1.0	-	40,764
公債費	2,848,473	14.8	-	2,371,232
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,266,936	100.0	3,231,387	13,465,861

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	3,246,025
下水道	1,458,885
病院	275,379
その他	101,253
駐車場整備	38,829
国民健康保険	484,386
その他	887,293

国民健康保険事業の状況	
実質収支	63,115
再差引収支	-69,520
加入世帯数（世帯）	10,435
被保険者数（人）	20,511
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者１人当り 国庫支出金	87
被保険者１人当り 保険給付費	157

区分	（単位千円）
基準財政収入額	3,418,513
基準財政需要額	9,756,237
標準税収入額等	4,440,163
標準財政規模	11,226,877
財政力指数	0.34
実質収支比率(%)	4.4
経常一般財源等比率(%)	101.5
公債費負担比率(%)	16.9
公債費比率(%)	14.5
実質公債費比率(%)	15.5
起債制限比率(%)	5.1
積立金現在高 財調	1,193,066
積立金現在高 減債	662,055
積立金現在高 特定目的	753,681
地方債現在高	23,638,852
うち政府資金	17,009,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,216,265
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,001,808
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	239,108

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.4	93.7
市町村民税	98.2	92.3
純固定資産税	98.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	123,952 人
	１２年国調	125,814 人
	増減率	-1.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	126,581 人
	１７．３．３１	126,708 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,134	1,673
	2.0	2.8
第２次	21,053	22,750
	36.7	37.7
第３次	35,159	35,864
	61.2	59.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	91,822
７年国調（人）	93,930
面積（km²）	234.30
人口密度（人）	529
１７年国調世帯数	49,484
１２年国調世帯数	48,272

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
38 愛媛県	2051 新居浜市	地方交付税種地	1 - 4

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	47,048,458	49,508,235
	歳出総額	45,857,609	47,575,474
	歳入歳出差引	1,190,849	1,932,761
	翌年度に繰越すべき財源	797,588	1,124,369
	実質収支	393,261	808,392
	単年度収支	-415,131	-66,000
	積立金	1,835,797	547,631
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	340,000	2,430,000
	実質単年度収支	1,080,666	-1,948,369

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,055,321	36.3	15,958,483	63.1
地方譲与税	860,438	1.8	860,438	3.4
利子割交付金	81,054	0.2	81,054	0.3
配当割交付金	32,892	0.1	32,892	0.1
株式等譲渡所得割交付金	51,097	0.1	51,097	0.2
地方消費税交付金	1,164,390	2.5	1,164,390	4.6
ゴルフ場利用税交付金	42,586	0.1	42,586	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	144,365	0.3	144,365	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	438,933	0.9	438,933	1.7
地方交付税	7,284,030	15.5	6,446,981	25.5
普通交付税	6,446,981	13.7	6,446,981	25.5
特別交付税	837,049	1.8	-	-
（一般財源計）	27,155,106	57.7	25,221,219	99.7
交通安全対策特別交付金	26,388	0.1	26,388	0.1
分担金・負担金	453,767	1.0	-	-
使用料	964,844	2.1	35,925	0.1
手数料	240,486	0.5	-	-
国庫支出金	5,569,136	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,380,970	5.1	-	-
財産収入	812,016	1.7	-	-
寄附金	21,649	0.0	-	-
繰入金	746,530	1.6	-	-
繰越金	1,932,761	4.1	-	-
諸収入	1,832,105	3.9	2,151	0.0
地方債	4,912,700	10.4	-	-
うち減税補てん債	174,200	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	1,294,800	2.8	-	-
歳入合計	47,048,458	100.0	25,285,683	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,958,483	93.6	47,468
法定普通税	15,958,483	93.6	47,468
市町村民税	6,226,635	36.5	47,468
個人均等割	144,601	0.8	-
所得割	3,766,744	22.1	-
法人均等割	335,864	2.0	-
法人税割	1,979,426	11.6	47,468
固定資産税	8,631,300	50.6	-
うち純固定資産税	8,613,333	50.5	-
軽自動車税	229,935	1.3	-
市町村たばこ税	870,613	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,096,838	6.4	-
法定目的税	1,096,838	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,096,838	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,055,321	100.0	47,468

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	707	2,420,770	3,424
	うち技能労務員	40	147,790	3,695
	教育公務員	13	54,940	4,226
	消防職員	123	382,510	3,110
	臨時職員	-	-	-
	合計	843	2,858,220	3,391

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,946
助役	1	18.04.01	7,290
収入役	1	18.04.01	6,435
教育長	1	18.04.01	6,147
議会議長	1	18.04.01	5,840
議会副議長	1	18.04.01	5,290
議会議員	29	18.04.01	4,920

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,521,148	16.4	6,796,218	6,579,333	24.6
うち職員給	5,169,344	11.3	4,648,587	-	-
扶助費	6,909,191	15.1	1,953,942	1,856,716	6.9
公債費	4,870,699	10.6	4,522,460	4,522,460	16.9
内訳 元利償還金	4,870,699	10.6	4,522,460	4,522,460	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,301,038	42.1	13,272,620	12,958,509	48.4
物件費	5,529,300	12.1	4,578,250	3,755,787	14.0
維持補修費	316,742	0.7	275,354	275,354	1.0
補助費等	1,082,184	2.4	923,138	419,962	1.6
うち一部事務組合負担金	24,813	0.1	24,813	24,813	0.1
繰出金	6,741,512	14.7	6,331,852	3,961,099	14.8
積立金	2,583,944	5.6	2,572,920	-	-
投資・出資金・貸付金	1,157,992	2.5	3,020	20	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,144,897	19.9	2,874,194		
うち人件費	206,081	0.4	192,157		
内訳 普通建設事業費	6,920,580	15.1	2,726,711		
内訳 うち 補助	1,787,602	3.9	203,666		
内訳 うち 単独	4,984,594	10.9	2,460,961		
内訳 災害復旧事業費	2,224,317	4.9	147,483		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,857,609	100.0	30,831,348		

経常経費充当一般財源等計 21,370,731 千円

経常収支比率 79.9％ 84.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,022,197 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	367,112	0.8	-	367,072
総務費	6,234,276	13.6	236,312	5,680,591
民生費	12,503,261	27.3	57,854	6,383,008
衛生費	2,844,095	6.2	323,471	2,435,203
労働費	273,383	0.6	-	22,183
農林水産業費	566,382	1.2	254,765	418,845
商工費	1,737,879	3.8	149,408	783,585
土木費	9,979,455	21.8	5,519,510	6,103,106
消防費	1,248,911	2.7	106,858	1,150,139
教育費	2,907,459	6.3	272,402	2,717,293
災害復旧費	2,224,317	4.9	-	147,483
公債費	4,871,031	10.6	-	4,522,792
諸支出費	100,048	0.2	-	100,048
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,857,609	100.0	6,920,580	30,831,348

公営事業等への繰出	
合計	6,741,512
下水道	2,915,809
港湾整備	439,047
交通	100,048
上水道	-
国民健康保険	944,160
その他	2,342,448

国民健康保険事業の状況	
実質収支	747,580
再差引収支	515,598
加入世帯数（世帯）	26,694
被保険者数（人）	45,331
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	(単位千円)
基準財政収入額	13,318,021
基準財政需要額	19,644,072
標準税収入額等	17,459,441
標準財政規模	23,906,422
財政力指数	0.68
実質収支比率(%)	1.6
経常一般財源等比率(%)	105.8
公債費負担比率(%)	14.1
公債費比率(%)	13.6
実質公債費比率(%)	16.8
起債制限比率(%)	9.7
積立金現在高 財調	3,721,801
積立金現在高 減債	1,195,109
積立金現在高 特定目的	3,971,432
地方債現在高	49,314,584
うち政府資金	36,517,913
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	949,536
債務負担行為額（支出予定額） その他	826,247
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	2,073,732

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.2	93.0
市町村民税	98.8	95.3
純固定資産税	97.8	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	113,371 人
	１２年国調	114,548 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	116,194 人
	１７．３．３１	116,259 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	5,195	6,235
	9.6	11.1
第２次	20,837	22,702
	38.3	40.4
第３次	28,252	27,245
	51.9	48.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	29,532
７年国調（人）	28,359
面積（km²）	509.04
人口密度（人）	223
１７年国調世帯数	43,102
１２年国調世帯数	41,298

都道府県名	団体名
38	2060
愛媛県	西条市

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,936,818	34.9	14,936,818	60.3
地方譲与税	873,122	2.0	873,122	3.5
利子割交付金	65,467	0.2	65,467	0.3
配当割交付金	26,498	0.1	26,498	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,992	0.1	40,992	0.2
地方消費税交付金	1,008,837	2.4	1,008,837	4.1
ゴルフ場利用税交付金	9,202	0.0	9,202	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	185,307	0.4	185,307	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	363,142	0.8	363,142	1.5
地方交付税	8,525,417	19.9	7,131,279	28.8
普通交付税	7,131,279	16.7	7,131,279	28.8
特別交付税	1,394,138	3.3	-	-
（一般財源計）	26,034,802	60.8	24,640,664	99.5
交通安全対策特別交付金	23,152	0.1	23,152	0.1
分担金・負担金	854,973	2.0	-	-
使用料	703,686	1.6	33,197	0.1
手数料	139,026	0.3	-	-
国庫支出金	4,886,411	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,906,540	6.8	-	-
財産収入	154,691	0.4	18,599	0.1
寄附金	13,610	0.0	-	-
繰入金	367,579	0.9	-	-
繰越金	2,250,772	5.3	-	-
諸収入	1,221,230	2.9	46,225	0.2
地方債	3,269,100	7.6	-	-
うち減税補てん債	144,500	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,382,100	3.2	-	-
歳入合計	42,825,572	100.0	24,761,837	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,930,822	100.0	230,064
法定普通税	14,930,822	100.0	230,064
市町村民税	4,763,372	31.9	230,064
個人均等割	125,343	0.8	-
所得割	2,906,268	19.5	-
法人均等割	264,352	1.8	-
法人税割	1,467,409	9.8	230,064
固定資産税	9,213,619	61.7	-
うち純固定資産税	9,183,612	61.5	-
軽自動車税	237,243	1.6	-
市町村たばこ税	716,588	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,996	0.0	-
法定目的税	5,996	0.0	-
入湯税	5,996	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,936,818	100.0	230,064

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	42,825,572	48,654,815
	歳出総額	41,122,619	46,404,043
	歳入歳出差引	1,702,953	2,250,772
	翌年度に繰越すべき財源	132,700	123,552
	実質収支	1,570,253	2,127,220
	単年度収支	-556,967	2,127,220
	積立金	1,700,802	140,231
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	2,771,070
	実質単年度収支	843,835	-503,619

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	818	2,706,660	3,309
	うち技能労務員	97	241,960	2,494
	教育公務員	20	70,580	3,529
	消防職員	134	434,040	3,239
	臨時職員	-	-	-
	合計	972	3,211,280	3,304

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,130
助役	1	18.04.01	7,210
収入役	1	18.04.01	6,470
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	16.11.01	4,560
議会副議長	1	16.11.01	3,930
議会議員	32	16.11.01	3,660

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,414,368	20.5	7,775,937	7,276,534	27.7
うち職員給	5,788,241	14.1	5,286,739	-	-
扶助費	5,985,928	14.6	1,922,989	1,917,739	7.3
公債費	5,157,579	12.5	4,867,619	4,867,619	18.5
内訳 元利償還金	5,157,367	12.5	4,867,407	4,867,407	18.5
内訳 一時借入金利子	212	0.0	212	212	0.0
（義務的経費計）	19,557,875	47.6	14,566,545	14,061,892	53.5
物件費	4,664,734	11.3	3,830,001	3,494,282	13.3
維持補修費	329,236	0.8	270,771	264,359	1.0
補助費等	1,688,920	4.1	1,494,701	1,142,247	4.3
うち一部事務組合負担金	58,017	0.1	58,017	44,971	0.2
繰出金	5,227,516	12.7	4,792,719	2,968,112	11.3
積立金	1,702,562	4.1	1,701,456	-	-
投資・出資金・貸付金	635,610	1.5	3,649	649	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,316,166	17.8	2,255,893		
うち人件費	319,424	0.8	285,887		
内訳 普通建設事業費	4,715,520	11.5	1,953,384		
内訳 うち 補助	2,337,857	5.7	154,619		
内訳 うち 単独	2,138,495	5.2	1,706,416		
内訳 災害復旧事業費	2,600,646	6.3	302,509		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,122,619	100.0	28,915,735		

経常経費充当一般財源等計	21,931,541 千円
経常収支比率	83.4％　88.6％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	30,618,688 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	310,001	0.8	-	310,001
総務費	6,080,965	14.8	141,384	5,529,733
民生費	11,695,154	28.4	104,910	6,614,504
衛生費	2,729,052	6.6	484,920	2,446,138
労働費	226,758	0.6	3,916	12,863
農林水産業費	1,525,418	3.7	786,625	935,272
商工費	782,194	1.9	32,886	312,131
土木費	5,215,171	12.7	2,596,855	3,494,052
消防費	1,586,491	3.9	299,690	1,243,025
教育費	3,213,190	7.8	264,334	2,847,888
災害復旧費	2,600,646	6.3	-	302,509
公債費	5,157,579	12.5	-	4,867,619
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,122,619	100.0	4,715,520	28,915,735

公営事業等への繰出	
合計	5,684,217
下水道	1,725,758
病院	396,197
上水道	60,504
簡易水道	23,626
国民健康保険	1,318,825
その他	2,159,307

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	368,872
再差引収支	-209,544
加入世帯数（世帯）	24,734
被保険者数（人）	45,249
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	(単位千円)
基準財政収入額	12,855,958
基準財政需要額	18,215,238
標準税収入額等	16,851,059
標準財政規模	23,982,338
財政力指数	0.67
実質収支比率(%)	6.5
経常一般財源等比率(%)	103.3
公債費負担比率(%)	15.9
公債費比率(%)	16.1
実質公債費比率(%)	16.9
起債制限比率(%)	11.6
積立金現在高 財調	3,804,322
積立金現在高 減債	59,851
積立金現在高 特定目的	2,574,330
地方債現在高	48,998,300
うち政府資金	33,411,907
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	38,965
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	439,534
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	153,959
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	1,531,677

徴収率(%)		現年	計
徴収率(%)	合計	98.5	94.2
徴収率(%)	市町村民税	98.8	95.2
徴収率(%)	純固定資産税	98.3	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	50,786 人
	１２年国調	52,762 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	51,518 人
	１７．３．３１	52,144 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,763	4,724
	14.7	17.4
第２次	7,761	8,585
	30.3	31.7
第３次	14,089	13,756
	54.9	50.8

人口集中地区人口 １２年国調（人）	9,886
７年国調（人）	9,540
面積（km²）	432.20
人口密度（人）	118
１７年国調世帯数	19,042
１２年国調世帯数	18,774

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38 愛媛県	2078 大洲市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,449,059	17.6	4,449,059	29.1
地方譲与税	689,632	2.7	689,632	4.5
利子割交付金	27,482	0.1	27,482	0.2
配当割交付金	11,126	0.0	11,126	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,220	0.1	17,220	0.1
地方消費税交付金	487,402	1.9	487,402	3.2
ゴルフ場利用税交付金	12,794	0.1	12,794	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	195,805	0.8	195,805	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	115,290	0.5	115,290	0.8
地方交付税	10,930,627	43.3	9,272,334	60.6
普通交付税	9,272,334	36.7	9,272,334	60.6
特別交付税	1,658,293	6.6	-	-
（一般財源計）	16,936,437	67.1	15,278,144	99.8
交通安全対策特別交付金	11,337	0.0	11,337	0.1
分担金・負担金	218,604	0.9	-	-
使用料	493,334	2.0	12,606	0.1
手数料	142,452	0.6	-	-
国庫支出金	1,656,914	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,365,196	5.4	-	-
財産収入	74,182	0.3	729	0.0
寄附金	14,728	0.1	-	-
繰入金	20,624	0.1	-	-
繰越金	1,326,249	5.3	-	-
諸収入	497,228	2.0	4,532	0.0
地方債	2,497,000	9.9	-	-
うち減税補てん債	48,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	762,800	3.0	-	-
歳入合計	25,254,285	100.0	15,307,348	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,448,192	100.0	70,024
法定普通税	4,448,192	100.0	70,024
市町村民税	1,665,459	37.4	70,024
個人均等割	54,204	1.2	-
所得割	1,188,340	26.7	-
法人均等割	143,232	3.2	24,429
法人税割	279,683	6.3	45,595
固定資産税	2,367,052	53.2	-
うち純固定資産税	2,349,768	52.8	-
軽自動車税	108,777	2.4	-
市町村たばこ税	306,904	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	867	0.0	-
法定目的税	867	0.0	-
入湯税	867	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,449,059	100.0	70,024

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,254,285	27,379,617
	歳出総額	24,155,739	26,053,368
	歳入歳出差引	1,098,546	1,326,249
	翌年度に繰越すべき財源	84,370	78,878
	実質収支	1,014,176	1,247,371
	単年度収支	-233,195	1,247,371
	積立金	309	421
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	1,160,000
	実質単年度収支	-232,886	87,792

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	614	1,850,020	3,013
	うち技能労務員	53	146,480	2,764
	教育公務員	22	59,820	2,719
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	636	1,909,840	3,003

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,478
助役	1	17.04.01	6,579
収入役	1	17.04.01	5,760
教育長	1	17.04.01	5,499
議会議長	1	17.04.01	4,475
議会副議長	1	17.04.01	3,639
議会議員	28	17.04.01	3,405

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,319,580	22.0	4,701,162	4,371,360	27.1
うち職員給	3,580,097	14.8	3,054,364	-	-
扶助費	1,943,823	8.0	677,946	673,978	4.2
公債費	4,741,733	19.6	4,553,284	4,553,284	28.2
内訳 元利償還金	4,741,733	19.6	4,553,284	4,553,284	28.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,005,136	49.7	9,932,392	9,598,622	59.6
物件費	2,985,876	12.4	2,378,630	2,108,253	13.1
維持補修費	243,297	1.0	226,008	203,080	1.3
補助費等	2,601,829	10.8	2,302,255	1,890,018	11.7
うち一部事務組合負担金	1,140,490	4.7	1,140,490	1,097,007	6.8
繰出金	2,113,706	8.8	1,896,301	1,131,540	7.0
積立金	2,382	0.0	2	-	-
投資・出資金・貸付金	164,841	0.7	2,585	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,038,672	16.7	1,450,240		
うち人件費	101,653	0.4	78,213		
内訳 普通建設事業費	3,291,687	13.6	1,317,139		
内訳 うち 補助	460,231	1.9	53,327		
内訳 うち 単独	2,646,186	11.0	1,176,536		
内訳 災害復旧事業費	746,985	3.1	133,101		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,155,739	100.0	18,188,413		

経常経費充当一般財源等計	14,931,513 千円
経常収支比率	92.6 % 97.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,286,959 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	265,765	1.1	-	265,765
総務費	2,851,879	11.8	138,849	2,468,210
民生費	5,694,746	23.6	19,870	3,561,669
衛生費	2,173,193	9.0	173,596	1,895,669
労働費	70,000	0.3	-	-
農林水産業費	1,315,944	5.4	604,834	832,189
商工費	565,590	2.3	256,655	265,160
土木費	3,097,595	12.8	1,894,618	1,742,138
消防費	785,402	3.3	37,465	760,156
教育費	1,846,847	7.6	165,800	1,711,012
災害復旧費	746,985	3.1	-	133,101
公債費	4,741,793	19.6	-	4,553,344
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,155,739	100.0	3,291,687	18,188,413

公営事業等への繰出	
合計	2,568,662
下水道	385,619
病院	262,561
簡易水道	201,562
上水道	192,395
国民健康保険	471,721
その他	1,054,804

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	331,511
再差引収支	246,247
加入世帯数（世帯）	11,594
被保険者数（人）	22,607
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	87
被保険者１人当り 保険給付費	156

区分	(単位千円)
基準財政収入額	4,505,811
基準財政需要額	12,728,159
標準税収入額等	5,777,722
標準財政規模	15,050,056
財政力指数	0.35
実質収支比率(%)	6.7
経常一般財源等比率(%)	101.7
公債費負担比率(%)	23.6
公債費比率(%)	20.8
実質公債費比率(%)	23.1
起債制限比率(%)	14.6
積立金現在高 財調	809,705
積立金現在高 減債	543,937
積立金現在高 特定目的	1,844,948
地方債現在高	35,668,307
うち政府資金	23,596,906
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	1,130,252
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	652,991

徴収率(%)		現年	現・計
合計		98.9	96.4
市町村民税		98.9	95.8
純固定資産税		98.7	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	39,493 人
	１２年国調	40,505 人
	増減率	-2.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	40,608 人
	１７．３．３１	40,909 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,894	4,395
	19.0	20.6
第２次	6,434	6,842
	31.3	32.0
第３次	10,169	10,133
	49.5	47.4

人口集中地区人口 １２年国調（人）	13,634
７年国調（人）	12,743
面積（km²）	194.47
人口密度（人）	203
１７年国調世帯数	13,747
１２年国調世帯数	13,312

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
38	2108		
愛媛県	伊予市	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,583,021	19.2	3,583,021	35.2
地方譲与税	344,558	1.8	344,558	3.4
利子割交付金	21,584	0.1	21,584	0.2
配当割交付金	8,761	0.0	8,761	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,617	0.1	13,617	0.1
地方消費税交付金	344,572	1.8	344,572	3.4
ゴルフ場利用税交付金	14,787	0.1	14,787	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,540	0.4	78,540	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	101,811	0.5	101,811	1.0
地方交付税	6,465,960	34.6	5,622,787	55.3
普通交付税	5,622,787	30.1	5,622,787	55.3
特別交付税	843,173	4.5	-	-
（一般財源計）	10,977,211	58.8	10,134,038	99.6
交通安全対策特別交付金	8,533	0.0	8,533	0.1
分担金・負担金	61,242	0.3	-	-
使用料	376,681	2.0	16,037	0.2
手数料	25,972	0.1	-	-
国庫支出金	1,354,933	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,463,296	7.8	-	-
財産収入	207,823	1.1	532	0.0
寄附金	11,451	0.1	-	-
繰入金	357,797	1.9	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	1,508,626	8.1	10,707	0.1
地方債	2,315,800	12.4	-	-
うち減税補てん債	40,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	612,300	3.3	-	-
歳入合計	18,669,365	100.0	10,169,847	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,583,021	100.0	40,695
法定普通税	3,583,021	100.0	40,695
市町村民税	1,278,139	35.7	40,695
個人均等割	44,728	1.2	-
所得割	983,386	27.4	-
法人均等割	90,983	2.5	15,004
法人税割	159,042	4.4	25,691
固定資産税	2,041,002	57.0	-
うち純固定資産税	2,032,368	56.7	-
軽自動車税	82,510	2.3	-
市町村たばこ税	181,370	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,583,021	100.0	40,695

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,669,365	-
	歳出総額	17,486,039	-
	歳入歳出差引	1,183,326	-
	翌年度に繰越すべき財源	130,634	-
	実質収支	1,052,692	-
	単年度収支	-182,380	-
	積立金	310,872	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	128,492	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	345	1,067,940	3,095
	うち技能労務員	33	87,710	2,658
	教育公務員	15	41,480	2,765
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	360	1,109,420	3,082

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,730
助役	1	18.04.01	6,770
収入役	1	18.04.01	5,890
教育長	1	18.04.01	5,660
議会議長	1	17.04.01	4,290
議会副議長	1	17.04.01	3,480
議会議員	20	17.04.01	3,180

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,853,107	16.3	2,603,448	2,592,955	24.0
うち職員給	2,030,581	11.6	1,929,803	-	-
扶助費	1,481,972	8.5	620,674	620,674	5.7
公債費	2,271,800	13.0	2,257,885	2,257,885	20.9
内訳 元利償還金	2,271,800	13.0	2,257,885	2,257,885	20.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,606,879	37.8	5,482,007	5,471,514	50.6
物件費	2,075,216	11.9	1,604,046	1,317,316	12.2
維持補修費	70,409	0.4	55,740	55,740	0.5
補助費等	1,931,413	11.0	1,635,529	1,452,620	13.4
うち一部事務組合負担金	1,200,764	6.9	1,093,022	1,093,022	10.1
繰出金	1,991,824	11.4	1,842,640	1,084,827	10.0
積立金	611,220	3.5	600,000	-	-
投資・出資金・貸付金	52,009	0.3	2,009	509	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,147,069	23.7	1,240,208		
うち人件費	46,196	0.3	46,196		
内訳 普通建設事業費	3,572,935	20.4	1,077,187		
内訳 うち 補助	2,449,671	14.0	320,562		
内訳 うち 単独	889,646	5.1	616,720		
内訳 災害復旧事業費	574,134	3.3	163,021		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,486,039	100.0	12,462,179		

経常経費充当一般財源等計	
	9,382,526 千円
経常収支比率	
86.7 %	92.3 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,645,505 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,264	0.8	-	148,232
総務費	1,935,502	11.1	48,697	1,787,081
民生費	3,976,421	22.7	192,092	2,560,866
衛生費	1,139,120	6.5	50,142	975,206
労働費	15,000	0.1	-	-
農林水産業費	1,067,145	6.1	444,804	688,957
商工費	355,241	2.0	5,993	192,611
土木費	1,751,534	10.0	695,915	1,244,403
消防費	704,649	4.0	3,064	684,404
教育費	3,546,596	20.3	2,131,595	1,758,880
災害復旧費	574,134	3.3	-	163,021
公債費	2,271,800	13.0	-	2,257,885
諸支出費	633	0.0	633	633
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,486,039	100.0	3,572,935	12,462,179

公営事業等への繰出	
合計	1,992,333
下水道	756,530
簡易水道	20,909
上水道	509
工業用水道	-
国民健康保険	371,592
その他	842,793

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	168,623
再差引収支	101,987
加入世帯数（世帯）	8,147
被保険者数（人）	16,091
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分		(単位千円)
基準財政収入額		3,356,622
基準財政需要額		8,060,522
標準税収入額等		4,360,144
標準財政規模		9,982,931
財政力指数		0.39
実質収支比率(%)		10.5
経常一般財源等比率(%)		101.9
公債費負担比率(%)		16.5
公債費比率(%)		12.5
実質公債費比率(%)		13.8
起債制限比率(%)		9.5
積立金現在高	財調	2,058,037
	減債	228,363
	特定目的	1,337,643
地方債現在高		20,571,074
うち政府資金		16,859,460
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	408,966
	保証・補償	-
	その他	266,832
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		558,914
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.3 93.0
	市町村民税	98.4 93.4
	純固定資産税	98.0 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	92,854 人
	１２年国調	94,326 人
	増減率	-1.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	95,204 人
	１７．３．３１	95,514 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,717	3,247
	5.8	6.7
第２次	20,017	21,929
	43.0	45.2
第３次	23,728	23,356
	51.0	48.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	37,461
７年国調（人）	38,593
面積（km²）	420.09
人口密度（人）	221
１７年国調世帯数	34,419
１２年国調世帯数	32,957

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38 愛媛県	2132 四国中央市	地方交付税種地	1 - 4

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,334,670	37,648,067
	歳出総額	35,450,652	35,944,693
	歳入歳出差引	884,018	1,703,374
	翌年度に繰越すべき財源	329,060	553,705
	実質収支	554,958	1,149,669
	単年度収支	-594,711	1,149,669
	積立金	683,487	916
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	420,000	1,965,740
	実質単年度収支	-331,224	-815,155

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,566,985	40.1	14,566,985	70.5
地方譲与税	777,653	2.1	777,653	3.8
利子割交付金	67,858	0.2	67,858	0.3
配当割交付金	27,614	0.1	27,614	0.1
株式等譲渡所得割交付金	43,088	0.1	43,088	0.2
地方消費税交付金	917,499	2.5	917,499	4.4
ゴルフ場利用税交付金	19,007	0.1	19,007	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	155,968	0.4	155,968	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	526,764	1.4	526,764	2.6
地方交付税	4,684,663	12.9	3,423,582	16.6
普通交付税	3,423,582	9.4	3,423,582	16.6
特別交付税	1,261,081	3.5	-	-
（一般財源計）	21,787,099	60.0	20,526,018	99.4
交通安全対策特別交付金	18,617	0.1	18,617	0.1
分担金・負担金	203,818	0.6	116	0.0
使用料	894,387	2.5	50,832	0.2
手数料	56,956	0.2	4,786	0.0
国庫支出金	3,181,146	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,786,093	4.9	-	-
財産収入	394,766	1.1	20,539	0.1
寄附金	78,873	0.2	-	-
繰入金	628,593	1.7	-	-
繰越金	1,703,374	4.7	-	-
諸収入	591,148	1.6	32,721	0.2
地方債	5,009,800	13.8	-	-
うち減税補てん債	196,900	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	1,144,000	3.1	-	-
歳入合計	36,334,670	100.0	20,653,629	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,566,593	100.0	266,080
法定普通税	14,566,593	100.0	266,080
市町村民税	5,154,512	35.4	266,080
個人均等割	110,427	0.8	-
所得割	3,176,414	21.8	-
法人均等割	229,098	1.6	-
法人税割	1,638,573	11.2	266,080
固定資産税	8,656,759	59.4	-
うち純固定資産税	8,513,474	58.4	-
軽自動車税	188,109	1.3	-
市町村たばこ税	567,213	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	392	0.0	-
法定目的税	392	0.0	-
入湯税	392	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,566,985	100.0	266,080

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	814	2,642,070	3,246
	うち技能労務員	26	79,630	3,063
	教育公務員	36	124,130	3,448
	消防職員	141	467,590	3,316
	臨時職員	-	-	-
	合計	991	3,233,790	3,263

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
助役	1	17.04.01	6,642
収入役	1	17.04.01	6,048
教育長	1	17.04.01	5,553
議会議長	1	17.04.01	4,404
議会副議長	1	17.04.01	3,628
議会議員	28	16.04.01	3,410

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,352,665	23.6	7,660,834	7,088,176	32.2
うち職員給	5,790,160	16.3	5,212,846	-	-
扶助費	3,155,598	8.9	1,086,512	1,083,660	4.9
公債費	5,822,859	16.4	5,479,811	5,478,950	24.9
内訳 元利償還金	5,822,859	16.4	5,479,811	5,478,950	24.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,331,122	48.9	14,227,157	13,650,786	62.1
物件費	4,552,388	12.8	3,884,058	3,751,474	17.1
維持補修費	283,311	0.8	194,216	187,569	0.9
補助費等	1,726,463	4.9	1,470,943	758,477	3.4
うち一部事務組合負担金	29,591	0.1	29,591	29,591	0.1
繰出金	3,807,657	10.7	3,500,839	2,501,962	11.4
積立金	694,646	2.0	683,698	-	-
投資・出資金・貸付金	256,500	0.7	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,798,565	19.2	1,315,332		
うち人件費	270,138	0.8	239,947		
内訳 普通建設事業費	5,858,176	16.5	1,200,459		
内訳 うち 補助	1,214,724	3.4	36,060		
内訳 うち 単独	4,435,536	12.5	1,153,165		
内訳 災害復旧事業費	940,389	2.7	114,873		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,450,652	100.0	25,279,243		

経常経費充当一般財源等計	20,850,268 千円
経常収支比率	94.8％　101.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,163,261 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	272,707	0.8	-	272,707
総務費	5,032,941	14.2	822,274	3,903,930
民生費	8,413,756	23.7	241,211	5,320,835
衛生費	2,847,022	8.0	206,180	2,535,443
労働費	72,546	0.2	-	7,056
農林水産業費	844,799	2.4	507,337	526,252
商工費	770,768	2.2	21,234	458,348
土木費	5,116,612	14.4	2,976,643	2,504,356
消防費	1,468,273	4.1	58,159	1,374,521
教育費	3,847,939	10.9	1,025,138	2,781,070
災害復旧費	940,389	2.7	-	114,873
公債費	5,822,900	16.4	-	5,479,852
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,450,652	100.0	5,858,176	25,279,243

区分		(単位千円)
基準財政収入額		13,337,765
基準財政需要額		15,522,321
標準税収入額等		17,520,457
標準財政規模		20,944,039
財政力指数		0.81
実質収支比率(%)		2.6
経常一般財源等比率(%)		98.6
公債費負担比率(%)		20.9
公債費比率(%)		21.1
実質公債費比率(%)		19.6
起債制限比率(%)		15.9
積立金現在高	財調	1,646,314
	減債	100,763
	特定目的	266,654
地方債現在高		51,722,865
うち政府資金		29,235,447
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,885,600
	保証・補償	-
	その他	2,238,633
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		200,000
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.8　93.8
	市町村民税	99.0　94.5
	純固定資産税	98.6　93.0

公営事業等への繰出		
	合計	4,517,752
	下水道	1,250,000
	上水道	510,095
	工業用水道	200,000
	介護サービス	112,607
	国民健康保険	676,859
	その他	1,768,191

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-127,760
再差引収支	-191,588
加入世帯数（世帯）	18,098
被保険者数（人）	33,331
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	179

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	44,948 人
	１２年国調	47,217 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	45,980 人
	１７．３．３１	46,499 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	5,418	6,716
	23.8	27.1
第２次	5,824	7,033
	25.6	28.4
第３次	11,532	11,033
	50.6	44.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	514.79
人口密度（人）	87
１７年国調世帯数	17,529
１２年国調世帯数	17,440

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
38 愛媛県	2141 西予市	地方交付税種地	1-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,872,362	10.4	2,872,362	20.2
地方譲与税	532,885	1.9	532,885	3.7
利子割交付金	20,672	0.1	20,672	0.1
配当割交付金	8,383	0.0	8,383	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,014	0.0	13,014	0.1
地方消費税交付金	389,023	1.4	389,023	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,451	0.5	143,451	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,846	0.3	93,846	0.7
地方交付税	11,406,837	41.3	10,159,544	71.3
普通交付税	10,159,544	36.8	10,159,544	71.3
特別交付税	1,247,293	4.5	-	-
（一般財源計）	15,480,473	56.0	14,233,180	99.9
交通安全対策特別交付金	8,193	0.0	8,193	0.1
分担金・負担金	309,000	1.1	-	-
使用料	458,404	1.7	-	-
手数料	83,040	0.3	-	-
国庫支出金	2,534,394	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,053,165	7.4	-	-
財産収入	70,623	0.3	65	0.0
寄附金	42,561	0.2	-	-
繰入金	980,077	3.5	-	-
繰越金	856,508	3.1	-	-
諸収入	473,713	1.7	56	0.0
地方債	4,290,800	15.5	-	-
うち減税補てん債	38,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	880,100	3.2	-	-
歳入合計	27,640,951	100.0	14,241,494	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,872,362	100.0	-
法定普通税	2,872,362	100.0	-
市町村民税	1,060,186	36.9	-
個人均等割	43,633	1.5	-
所得割	852,527	29.7	-
法人均等割	71,437	2.5	-
法人税割	92,589	3.2	-
固定資産税	1,497,509	52.1	-
うち純固定資産税	1,471,732	51.2	-
軽自動車税	101,107	3.5	-
市町村たばこ税	213,549	7.4	-
鉱産税	11	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,872,362	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,640,951	28,809,935
	歳出総額	26,849,778	27,953,427
	歳入歳出差引	791,173	856,508
	翌年度に繰越すべき財源	55,700	171,234
	実質収支	735,473	685,274
	単年度収支	50,199	685,274
	積立金	340,583	2,740
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	888,146	232,840
	実質単年度収支	-497,364	455,174

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	598	1,745,870	2,920
	うち技能労務員	46	105,330	2,290
	教育公務員	13	37,850	2,912
	消防職員	58	159,770	2,755
	臨時職員	-	-	-
	合計	669	1,943,490	2,905

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,682
助役	1	18.04.01	6,732
収入役	1	18.04.01	5,898
教育長	1	18.04.01	5,626
議会議長	1	18.04.01	4,336
議会副議長	1	18.04.01	3,531
議会議員	29	18.04.01	3,230

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,093,305	19.0	4,724,585	4,714,024	31.1
うち職員給	3,602,413	13.4	3,322,950	-	-
扶助費	2,099,233	7.8	680,068	627,042	4.1
公債費	3,586,787	13.4	3,409,524	3,409,524	22.5
内訳 元利償還金	3,583,177	13.3	3,405,914	3,405,914	22.5
内訳 一時借入金利子	3,610	0.0	3,610	3,610	0.0
（義務的経費計）	10,779,325	40.1	8,814,177	8,750,590	57.7
物件費	3,767,174	14.0	3,025,273	2,439,099	16.1
維持補修費	108,896	0.4	84,904	41,160	0.3
補助費等	1,887,811	7.0	1,409,838	784,039	5.2
うち一部事務組合負担金	191,246	0.7	191,246	186,011	1.2
繰出金	2,131,734	7.9	1,923,496	1,653,011	10.9
積立金	524,000	2.0	400,580	-	-
投資・出資金・貸付金	381,282	1.4	94,377	71,304	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,269,556	27.1	1,725,615		
うち人件費	64,716	0.2	41,441		
内訳 普通建設事業費	6,190,529	23.1	1,469,336		
内訳 うち 補助	2,061,018	7.7	96,804		
内訳 うち 単独	3,823,465	14.2	1,283,986		
内訳 災害復旧事業費	1,079,027	4.0	256,279		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,849,778	100.0	17,478,260		

経常経費充当一般財源等計	13,739,203 千円
経常収支比率	90.6％　96.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,269,433 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,979	0.9	-	237,979
総務費	2,864,980	10.7	145,310	2,416,271
民生費	5,497,363	20.5	58,417	3,335,245
衛生費	2,820,353	10.5	738,831	1,875,053
労働費	14,000	0.1	-	-
農林水産業費	4,339,831	16.2	2,663,652	1,802,742
商工費	632,941	2.4	281,943	339,102
土木費	2,121,052	7.9	1,625,146	772,281
消防費	905,198	3.4	99,708	766,445
教育費	2,748,330	10.2	575,585	2,265,402
災害復旧費	1,079,027	4.0	-	256,279
公債費	3,586,787	13.4	-	3,409,524
諸支出費	1,937	0.0	1,937	1,937
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,849,778	100.0	6,190,529	17,478,260

公営事業等への繰出	
合計	2,488,556
下水道	312,082
上水道	199,386
病院	157,436
簡易水道	77,423
国民健康保険	574,896
その他	1,167,333

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	101,305
再差引収支	5,182
加入世帯数（世帯）	11,915
被保険者数（人）	23,170
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	153

区分	(単位千円)
基準財政収入額	3,250,745
基準財政需要額	11,574,297
標準税収入額等	4,154,710
標準財政規模	14,314,254
財政力指数	0.27
実質収支比率(%)	5.1
経常一般財源等比率(%)	99.5
公債費負担比率(%)	18.7
公債費比率(%)	12.3
実質公債費比率(%)	13.9
起債制限比率(%)	9.9
積立金現在高 財調	1,187,165
積立金現在高 減債	220,092
積立金現在高 特定目的	2,553,360
地方債現在高	33,427,751
うち政府資金	25,855,266
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	249,544
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	2,017,736
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	150,031

徴収率(%)		現年	現・計
合計		98.2	95.3
市町村民税		98.6	96.1
純固定資産税		97.7	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,278 人
	１２年国調	34,701 人
	増減率	1.7 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	34,577 人
	１７．３．３１	34,376 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,855	2,182
	11.5	13.8
第２次	4,103	4,241
	25.3	26.8
第３次	10,196	9,358
	63.0	59.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	8,368
７年国調（人）	7,836
面積（km²）	211.45
人口密度（人）	167
１７年国調世帯数	12,861
１２年国調世帯数	11,921

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38 愛媛県	2159 東温市	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,851,687	12,470,812
	歳出総額	11,668,955	11,531,226
	歳入歳出差引	1,182,732	939,586
	翌年度に繰越すべき財源	101,170	159,087
	実質収支	1,081,562	780,499
	単年度収支	301,063	780,499
	積立金	550,644	552,684
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	550,000	547,000
	実質単年度収支	301,707	786,183

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,465,816	27.0	3,465,816	46.0
地方譲与税	299,819	2.3	299,819	4.0
利子割交付金	22,392	0.2	22,392	0.3
配当割交付金	9,086	0.1	9,086	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,115	0.1	14,115	0.2
地方消費税交付金	313,116	2.4	313,116	4.2
ゴルフ場利用税交付金	33,135	0.3	33,135	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,257	0.5	69,257	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	114,340	0.9	114,340	1.5
地方交付税	3,559,296	27.7	3,179,284	42.2
普通交付税	3,179,284	24.7	3,179,284	42.2
特別交付税	380,012	3.0	-	-
（一般財源計）	7,900,372	61.5	7,520,360	99.8
交通安全対策特別交付金	6,561	0.1	6,561	0.1
分担金・負担金	25,498	0.2	-	-
使用料	260,024	2.0	-	-
手数料	21,756	0.2	-	-
国庫支出金	978,970	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,067	0.0	1,067	0.0
都道府県支出金	598,745	4.7	-	-
財産収入	21,485	0.2	781	0.0
寄附金	19,576	0.2	-	-
繰入金	603,424	4.7	-	-
繰越金	939,586	7.3	-	-
諸収入	205,723	1.6	5,980	0.1
地方債	1,268,900	9.9	-	-
うち減税補てん債	44,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	490,000	3.8	-	-
歳入合計	12,851,687	100.0	7,534,749	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,461,224	99.9	-
法定普通税	3,461,224	99.9	-
市町村民税	1,362,565	39.3	-
個人均等割	37,774	1.1	-
所得割	1,056,265	30.5	-
法人均等割	86,785	2.5	-
法人税割	181,741	5.2	-
固定資産税	1,836,579	53.0	-
うち純固定資産税	1,797,129	51.9	-
軽自動車税	68,932	2.0	-
市町村たばこ税	193,148	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,592	0.1	-
法定目的税	4,592	0.1	-
入湯税	4,592	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,465,816	100.0	-

職員の状況

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	242	721,930	2,983
	うち技能労務員	23	54,980	2,390
	教育公務員	28	71,700	2,561
	消防職員	43	129,570	3,013
	臨時職員	-	-	-
	合計	313	923,200	2,950

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,820
助役	1	18.04.01	6,890
収入役	-	16.09.21	-
教育長	1	18.04.01	5,830
議会議長	1	16.09.21	3,990
議会副議長	1	16.09.21	3,260
議会議員	22	16.09.21	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,365,949	20.3	2,207,826	2,130,834	26.4
うち職員給	1,644,083	14.1	1,502,027	-	-
扶助費	1,139,059	9.8	470,304	470,304	5.8
公債費	1,516,207	13.0	1,367,500	1,367,500	16.9
内訳 元利償還金	1,516,207	13.0	1,367,500	1,367,500	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,021,215	43.0	4,045,630	3,968,638	49.2
物件費	1,673,820	14.3	1,289,289	1,201,178	14.9
維持補修費	191,129	1.6	181,062	181,062	2.2
補助費等	672,762	5.8	559,292	520,390	6.4
うち一部事務組合負担金	126,524	1.1	125,364	113,692	1.4
繰出金	1,252,886	10.7	1,147,382	852,847	10.6
積立金	725,026	6.2	724,022	-	-
投資・出資金・貸付金	47,372	0.4	23,543	232	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,084,745	17.9	728,912		
うち人件費	107,764	0.9	105,934		
内訳 普通建設事業費	1,972,279	16.9	708,313		
内訳 うち 補助	537,111	4.6	28,809		
内訳 うち 単独	1,420,624	12.2	664,960		
内訳 災害復旧事業費	112,466	1.0	20,599		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,668,955	100.0	8,699,132		

経常経費充当一般財源等計	
	6,724,347 千円
経常収支比率	83.3 % 89.2 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,881,864 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,304	1.3	-	157,304
総務費	2,210,297	18.9	413,960	1,717,813
民生費	2,708,169	23.2	61,934	1,700,771
衛生費	875,701	7.5	78,962	782,299
労働費	36	0.0	-	36
農林水産業費	735,497	6.3	211,817	539,837
商工費	127,877	1.1	-	117,642
土木費	1,281,042	11.0	660,540	825,825
消防費	643,399	5.5	219,126	474,061
教育費	1,300,960	11.1	325,940	995,445
災害復旧費	112,466	1.0	-	20,599
公債費	1,516,207	13.0	-	1,367,500
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,668,955	100.0	1,972,279	8,699,132

公営事業等への繰出	
合計	1,349,616
下水道	327,080
簡易水道	96,700
観光施設	51,903
上水道	485
国民健康保険	223,847
その他	649,601

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	175,436
再差引収支	133,768
加入世帯数（世帯）	6,284
被保険者数（人）	11,895
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	153

区分	（単位千円）
基準財政収入額	3,303,772
基準財政需要額	6,021,889
標準税収入額等	4,304,256
標準財政規模	7,483,540
財政力指数	0.53
実質収支比率(%)	14.5
経常一般財源等比率(%)	100.7
公債費負担比率(%)	13.8
公債費比率(%)	12.8
実質公債費比率(%)	12.8
起債制限比率(%)	10.7
積立金現在高 財調	1,952,562
積立金現在高 減債	304,348
積立金現在高 特定目的	1,128,469
地方債現在高	14,497,153
うち政府資金	9,954,042
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	396,033
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	430,000

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.7	94.2
市町村民税	99.0	94.5
純固定資産税	98.3	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,098 人
	１２年国調	8,605 人
	増減率	-5.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	8,144 人
	１７．３．３１	8,218 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	456	600
	12.9	14.8
第２次	1,281	1,571
	36.2	38.6
第３次	1,800	1,892
	50.9	46.5

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	30.38
人口密度（人）	267
１７年国調世帯数	3,627
１２年国調世帯数	3,645

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38 愛媛県	3562 上島町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	○
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	583,540	8.0	583,540	16.0
地方譲与税	68,876	0.9	68,876	1.9
利子割交付金	4,337	0.1	4,337	0.1
配当割交付金	1,766	0.0	1,766	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,762	0.0	2,762	0.1
地方消費税交付金	64,698	0.9	64,698	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,953	0.2	14,953	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,096	0.3	21,096	0.6
地方交付税	3,321,112	45.7	2,881,415	78.9
普通交付税	2,881,415	39.6	2,881,415	78.9
特別交付税	439,697	6.0	-	-
（一般財源計）	4,083,140	56.2	3,643,443	99.8
交通安全対策特別交付金	571	0.0	571	0.0
分担金・負担金	36,922	0.5	-	-
使用料	134,666	1.9	169	0.0
手数料	17,476	0.2	-	-
国庫支出金	934,594	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	456,264	6.3	-	-
財産収入	11,778	0.2	5,672	0.2
寄附金	1,370	0.0	-	-
繰入金	229,294	3.2	-	-
繰越金	340,812	4.7	-	-
諸収入	161,539	2.2	24	0.0
地方債	862,500	11.9	-	-
うち減税補てん債	8,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	262,100	3.6	-	-
歳入合計	7,270,926	100.0	3,649,879	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	583,540	100.0	-
法定普通税	583,540	100.0	-
市町村民税	243,026	41.6	-
個人均等割	8,577	1.5	-
所得割	185,195	31.7	-
法人均等割	9,141	1.6	-
法人税割	40,113	6.9	-
固定資産税	287,688	49.3	-
うち純固定資産税	286,981	49.2	-
軽自動車税	15,916	2.7	-
市町村たばこ税	36,910	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	583,540	100.0	-

区分 平成17年度（千円） 平成16年度（千円）

		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,270,926	8,609,037
	歳出総額	6,793,113	8,268,225
	歳入歳出差引	477,813	340,812
	翌年度に繰越すべき財源	377,292	253,084
	実質収支	100,521	87,728
	単年度収支	12,793	87,728
	積立金	100	440,438
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	440,000
	実質単年度収支	12,893	88,166

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	161	463,180	2,877
	うち技能労務員	13	31,030	2,387
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	23	59,860	2,603
	臨時職員	-	-	-
	合計	184	523,040	2,843

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	7,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	18.01.01	6,080
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	18.01.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	2,600
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	16.10.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,380,195	20.3	1,290,312	1,289,529	32.9
うち職員給	944,485	13.9	864,333	-	-
扶助費	164,351	2.4	58,695	58,695	1.5
公債費	1,043,917	15.4	1,027,324	1,027,324	26.2
内訳 元利償還金	1,043,917	15.4	1,027,324	1,027,324	26.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,588,463	38.1	2,376,331	2,375,548	60.6
物件費	912,122	13.4	773,520	667,347	17.0
維持補修費	44,435	0.7	29,933	29,933	0.8
補助費等	213,931	3.1	195,543	188,914	4.8
うち一部事務組合負担金	7,908	0.1	7,908	7,908	0.2
繰出金	833,631	12.3	669,657	237,143	6.0
積立金	2,190	0.0	2,110	-	-
投資・出資金・貸付金	5,667	0.1	1,993	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,192,674	32.3	383,611		
うち人件費	134,785	2.0	127,342		
内訳 普通建設事業費	1,996,151	29.4	379,060		
内訳 うち 補助	1,461,051	21.5	15,882		
内訳 うち 単独	515,029	7.6	351,407		
内訳 災害復旧事業費	196,523	2.9	4,551		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,793,113	100.0	4,432,698		

経常経費充当一般財源等計	3,498,885 千円
経常収支比率	89.3 % 95.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,910,511 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,530	1.2	-	79,530
総務費	882,637	13.0	22,161	800,817
民生費	785,490	11.6	-	577,559
衛生費	752,919	11.1	158,535	594,077
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	633,944	9.3	483,147	216,205
商工費	147,079	2.2	91,678	62,292
土木費	1,393,376	20.5	933,641	464,735
消防費	323,040	4.8	123,416	203,294
教育費	507,258	7.5	183,573	354,914
災害復旧費	196,523	2.9	-	4,551
公債費	1,043,917	15.4	-	1,027,324
諸支出費	47,400	0.7	-	47,400
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,793,113	100.0	1,996,151	4,432,698

公営事業等への繰出	
合計	868,004
下水道	454,500
交通	47,400
上水道	34,373
簡易水道	19,000
国民健康保険	98,800
その他	213,931

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,431
再差引収支	33,516
加入世帯数（世帯）	2,367
被保険者数（人）	3,992
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	191

区分		(単位千円)
基準財政収入額		590,831
基準財政需要額		2,863,518
標準税収入額等		764,911
標準財政規模		3,646,326
財政力指数		0.18
実質収支比率(%)		2.8
経常一般財源等比率(%)		100.1
公債費負担比率(%)		20.9
公債費比率(%)		14.2
実質公債費比率(%)		16.3
起債制限比率(%)		11.7
積立金現在高	財調	1,057,427
	減債	783,023
	特定目的	1,444,496
地方債現在高		8,988,043
うち政府資金		7,969,660
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入		-
保証・補償		-
その他		6,391
実質的なもの		-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		363,516

徴収率(%) 【現年・計】		現年	計
	合計	97.6	95.8
	市町村民税	99.3	98.0
	純固定資産税	95.8	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,946 人
	１２年国調	11,887 人
	増減率	-7.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	11,407 人
	１７．３．３１	11,614 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,690	2,231
	29.4	32.9
第２次	1,415	1,728
	24.7	25.5
第３次	2,634	2,816
	45.9	41.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	583.66
人口密度（人）	19
１７年国調世帯数	4,891
１２年国調世帯数	5,146

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
38 愛媛県	3864 久万高原町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	987,007	8.8	987,007	16.4
地方譲与税	145,179	1.3	145,179	2.4
利子割交付金	5,290	0.0	5,290	0.1
配当割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,240	0.0	3,240	0.1
地方消費税交付金	103,562	0.9	103,562	1.7
ゴルフ場利用税交付金	25,141	0.2	25,141	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,195	0.4	40,195	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,827	0.2	22,827	0.4
地方交付税	5,113,554	45.4	4,582,584	76.4
普通交付税	4,582,584	40.7	4,582,584	76.4
特別交付税	530,970	4.7	-	-
（一般財源計）	6,448,118	57.2	5,917,148	98.6
交通安全対策特別交付金	2,351	0.0	2,351	0.0
分担金・負担金	182,487	1.6	-	-
使用料	145,654	1.3	1,762	0.0
手数料	30,254	0.3	-	-
国庫支出金	465,523	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,314,832	11.7	-	-
財産収入	81,540	0.7	61,420	1.0
寄附金	1,200	0.0	-	-
繰入金	762,773	6.8	-	-
繰越金	534,674	4.7	-	-
諸収入	175,253	1.6	18,118	0.3
地方債	1,123,900	10.0	-	-
うち減税補てん債	9,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	394,500	3.5	-	-
歳入合計	11,268,559	100.0	6,000,799	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	987,007	100.0	-
法定普通税	987,007	100.0	-
市町村民税	271,538	27.5	-
個人均等割	9,453	1.0	-
所得割	206,441	20.9	-
法人均等割	22,666	2.3	-
法人税割	32,978	3.3	-
固定資産税	636,602	64.5	-
うち純固定資産税	619,771	62.8	-
軽自動車税	24,402	2.5	-
市町村たばこ税	54,465	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	987,007	100.0	-

収支状況

区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	11,268,559	13,373,251
歳出総額	10,428,203	12,838,577
歳入歳出差引	840,356	534,674
翌年度に繰越すべき財源	252,978	47,041
実質収支	587,378	487,633
単年度収支	99,745	487,633
積立金	1,277	501,372
繰上償還金	-	25,556
積立金取崩し額	712,463	386,247
実質単年度収支	-611,441	628,314

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	238	655,280	2,753
うち技能労務員	20	42,650	2,133
教育公務員	24	60,350	2,515
消防職員	40	105,200	2,630
臨時職員	-	-	-
合計	302	820,830	2,718

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
助役	1	18.04.01	6,050
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	16.08.01	2,650
議会副議長	1	16.08.01	1,990
議会議員	16	16.08.01	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,235,478	21.4	2,184,905	2,164,619	33.8
うち職員給	1,598,477	15.3	1,560,977	-	-
扶助費	351,606	3.4	112,903	111,163	1.7
公債費	1,946,863	18.7	1,866,270	1,866,270	29.1
内訳 元利償還金	1,946,774	18.7	1,866,181	1,866,181	29.1
内訳 一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	4,533,947	43.5	4,164,078	4,142,052	64.7
物件費	1,148,759	11.0	842,120	732,896	11.4
維持補修費	31,827	0.3	16,480	16,480	0.3
補助費等	635,938	6.1	548,930	407,295	6.4
うち一部事務組合負担金	17,058	0.2	17,058	17,058	0.3
繰出金	1,326,113	12.7	1,263,730	529,591	8.3
積立金	311,118	3.0	22,859	-	-
投資・出資金・貸付金	116,376	1.1	114,176	52,420	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,324,125	22.3	463,950		
うち人件費	28,458	0.3	7,897		
内訳 普通建設事業費	1,424,886	13.7	334,675		
内訳 うち 補助	772,221	7.4	27,180		
内訳 うち 単独	517,970	5.0	250,550		
内訳 災害復旧事業費	899,239	8.6	129,275		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,428,203	100.0	7,436,323		

経常経費充当一般財源等計	
	5,880,734 千円
経常収支比率	
	91.8 % 98.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,276,679 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,370	0.8	-	81,370
総務費	1,338,275	12.8	134,028	1,214,988
民生費	1,343,895	12.9	-	985,763
衛生費	978,543	9.4	10,689	863,837
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,880,813	18.0	872,404	736,190
商工費	174,614	1.7	-	158,325
土木費	510,477	4.9	248,546	350,677
消防費	444,190	4.3	69,297	378,968
教育費	829,924	8.0	89,922	670,660
災害復旧費	899,239	8.6	-	129,275
公債費	1,946,863	18.7	-	1,866,270
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,428,203	100.0	1,424,886	7,436,323

公営事業等への繰出	
合計	1,442,837
簡易水道	424,793
下水道	268,589
病院	92,376
観光施設	34,853
国民健康保険	218,345
その他	403,881

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	68,235
再差引収支	-19,466
加入世帯数（世帯）	3,430
被保険者数（人）	6,050
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	（単位千円）
基準財政収入額	1,050,344
基準財政需要額	4,926,153
標準税収入額等	1,350,658
標準財政規模	5,933,242
財政力指数	0.19
実質収支比率(%)	9.9
経常一般財源等比率(%)	101.1
公債費負担比率(%)	22.5
公債費比率(%)	16.4
実質公債費比率(%)	20.3
起債制限比率(%)	11.7
積立金現在高 財調	490,745
積立金現在高 減債	141,009
積立金現在高 特定目的	618,281
地方債現在高	15,241,074
うち政府資金	12,729,086
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	604,880
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	443,289
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	13,510

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	98.0	93.4
市町村民税	98.0	93.2
純固定資産税	97.8	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,564 人
	１２年国調	30,277 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	31,435 人
	１７．３．３１	31,395 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,128	1,300
	7.7	8.8
第２次	4,856	5,094
	33.3	34.4
第３次	8,595	8,393
	59.0	56.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	12,792
７年国調（人）	12,345
面積（km²）	20.32
人口密度（人）	1,504
１７年国調世帯数	11,036
１２年国調世帯数	10,508

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
38 愛媛県	4011 松前町	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,238,750	39.1	3,238,750	58.2
地方譲与税	207,691	2.5	207,691	3.7
利子割交付金	19,431	0.2	19,431	0.3
配当割交付金	7,871	0.1	7,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,193	0.1	12,193	0.2
地方消費税交付金	254,287	3.1	254,287	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,440	0.5	39,440	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,290	1.1	93,290	1.7
地方交付税	1,859,472	22.4	1,671,521	30.0
普通交付税	1,671,521	20.2	1,671,521	30.0
特別交付税	187,951	2.3	-	-
（一般財源計）	5,732,425	69.2	5,544,474	99.7
交通安全対策特別交付金	5,858	0.1	5,858	0.1
分担金・負担金	61,685	0.7	-	-
使用料	201,397	2.4	693	0.0
手数料	20,210	0.2	-	-
国庫支出金	432,987	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	386,884	4.7	-	-
財産収入	42,742	0.5	4,581	0.1
寄附金	10,579	0.1	-	-
繰入金	218,275	2.6	-	-
繰越金	362,629	4.4	-	-
諸収入	192,170	2.3	8,258	0.1
地方債	617,900	7.5	-	-
うち減税補てん債	36,400	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	351,300	4.2	-	-
歳入合計	8,285,741	100.0	5,563,864	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,238,750	100.0	39,076
法定普通税	3,238,750	100.0	39,076
市町村民税	1,145,324	35.4	39,076
個人均等割	35,782	1.1	-
所得割	875,201	27.0	-
法人均等割	74,146	2.3	12,541
法人税割	160,195	4.9	26,535
固定資産税	1,881,758	58.1	-
うち純固定資産税	1,877,874	58.0	-
軽自動車税	52,082	1.6	-
市町村たばこ税	159,586	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,238,750	100.0	39,076

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,285,741	7,914,023
	歳出総額	7,946,398	7,551,394
	歳入歳出差引	339,343	362,629
	翌年度に繰越すべき財源	164,950	167,868
	実質収支	174,393	194,761
	単年度収支	-20,368	-76,071
	積立金	131,489	135,766
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	162,000	166,000
	実質単年度収支	-50,879	-106,305

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	183	564,920	3,087
	うち技能労務員	14	28,490	2,035
	教育公務員	6	16,560	2,760
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	189	581,480	3,077

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,776
助役	1	18.04.01	6,174
収入役	-	18.04.01	-
教育長	1	18.04.01	5,445
議会議長	1	18.04.01	3,610
議会副議長	1	18.04.01	2,945
議会議員	14	18.04.01	2,755

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,533,166	19.3	1,378,586	1,322,319	22.2
うち職員給	1,035,522	13.0	899,121	-	-
扶助費	615,621	7.7	192,294	192,294	3.2
公債費	988,064	12.4	974,534	974,534	16.4
内訳 元利償還金	988,034	12.4	974,504	974,504	16.4
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	3,136,851	39.5	2,545,414	2,489,147	41.8
物件費	1,225,209	15.4	1,018,920	780,533	13.1
維持補修費	106,715	1.3	77,257	77,257	1.3
補助費等	1,245,396	15.7	1,116,799	929,780	15.6
うち一部事務組合負担金	799,180	10.1	791,612	746,482	12.5
繰出金	1,073,210	13.5	979,194	646,224	10.9
積立金	313,982	4.0	313,245	-	-
投資・出資金・貸付金	111,612	1.4	1,212	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	733,423	9.2	352,025		
うち人件費	54,339	0.7	54,339		
内訳 普通建設事業費	733,423	9.2	352,025		
内訳 うち 補助	90,306	1.1	40,628		
内訳 うち 単独	622,535	7.8	290,815		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,946,398	100.0	6,404,066		

経常経費充当一般財源等計	
	4,922,941 千円
経常収支比率	82.7 % 88.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,743,409 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,779	1.4	-	111,779
総務費	1,409,219	17.7	89,818	1,195,871
民生費	2,065,586	26.0	1,930	1,359,408
衛生費	1,108,950	14.0	45,374	937,290
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	223,720	2.8	68,714	187,730
商工費	31,692	0.4	-	21,692
土木費	968,220	12.2	461,530	618,604
消防費	381,466	4.8	6,321	381,466
教育費	657,702	8.3	59,736	615,692
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	988,064	12.4	-	974,534
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,946,398	100.0	733,423	6,404,066

公営事業等への繰出	
合計	1,174,078
下水道	291,456
上水道	100,868
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	210,285
その他	571,469

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	94,290
再差引収支	66,072
加入世帯数（世帯）	6,059
被保険者数（人）	10,961
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分		（単位千円）
基準財政収入額		2,856,509
基準財政需要額		4,528,030
標準税収入額等		3,738,361
標準財政規模		5,409,882
財政力指数		0.64
実質収支比率(%)		3.2
経常一般財源等比率(%)		102.8
公債費負担比率(%)		14.5
公債費比率(%)		13.8
実質公債費比率(%)		12.7
起債制限比率(%)		10.9
積立金現在高	財調	808,526
	減債	608,142
	特定目的	316,933
地方債現在高		10,554,751
うち政府資金		7,209,294
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-
	保証・補償	-
	その他	340,685
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		432,404

徴収率(%) 現年・計			
合計	98.5	93.3
市町村民税	98.4	92.4
純固定資産税	98.4	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,424 人
	１２年国調	22,075 人
	増減率	1.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	22,796 人
	１７．３．３１	22,681 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,397	1,705
	12.3	15.1
第２次	3,248	3,344
	28.7	29.6
第３次	6,687	6,239
	59.0	55.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	5,996
７年国調（人）	-
面積（km²）	101.57
人口密度（人）	221
１７年国調世帯数	8,201
１２年国調世帯数	7,731

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
38 愛媛県	4020 砥部町	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,989,044	8,403,964
	歳出総額	7,138,268	7,131,904
	歳入歳出差引	850,776	1,272,060
	翌年度に繰越すべき財源	110,604	81,354
	実質収支	740,172	1,190,706
	単年度収支	73,282	1,190,706
	積立金	100,085	147
	繰上償還金	-	511
	積立金取崩し額	-	316,715
	実質単年度収支	173,367	874,649

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,851,811	23.2	1,851,811	39.8
地方譲与税	180,891	2.3	180,891	3.9
利子割交付金	12,592	0.2	12,592	0.3
配当割交付金	5,108	0.1	5,108	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,933	0.1	7,933	0.2
地方消費税交付金	205,554	2.6	205,554	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,205	0.5	40,205	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61,453	0.8	61,453	1.3
地方交付税	2,364,946	29.6	2,102,777	45.2
普通交付税	2,102,777	26.3	2,102,777	45.2
特別交付税	262,169	3.3	-	-
（一般財源計）	4,730,493	59.2	4,468,324	96.0
交通安全対策特別交付金	4,025	0.1	4,025	0.1
分担金・負担金	104,733	1.3	-	-
使用料	210,494	2.6	82,693	1.8
手数料	67,396	0.8	51,337	1.1
国庫支出金	541,751	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	299,784	3.8	-	-
財産収入	69,382	0.9	2,821	0.1
寄附金	1,180	0.0	-	-
繰入金	146,054	1.8	-	-
繰越金	748,244	9.4	-	-
諸収入	161,083	2.0	43,855	0.9
地方債	904,425	11.3	-	-
うち減税補てん債	24,800	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	319,500	4.0	-	-
歳入合計	7,989,044	100.0	4,653,055	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,851,811	100.0	35,581
法定普通税	1,851,811	100.0	35,581
市町村民税	801,696	43.3	35,581
個人均等割	25,406	1.4	-
所得割	558,547	30.2	-
法人均等割	72,264	3.9	11,858
法人税割	145,479	7.9	23,723
固定資産税	873,039	47.1	-
うち純固定資産税	868,538	46.9	-
軽自動車税	46,266	2.5	-
市町村たばこ税	130,810	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,851,811	100.0	35,581

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	182	554,640	3,047
	うち技能労務員	31	73,610	2,375
	教育公務員	13	41,060	3,158
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	195	595,700	3,055

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,840
助役	1	18.04.01	6,320
収入役	1	18.04.01	5,890
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	3,190
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	16	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,566,579	21.9	1,416,586	1,409,020	28.2
うち職員給	1,051,142	14.7	917,687	-	-
扶助費	350,000	4.9	109,915	109,910	2.2
公債費	1,113,345	15.6	1,088,358	1,088,358	21.8
内訳 元利償還金	1,113,345	15.6	1,088,358	1,088,358	21.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,029,924	42.4	2,614,859	2,607,288	52.2
物件費	1,291,361	18.1	1,020,281	870,799	17.4
維持補修費	5,207	0.1	5,207	5,207	0.1
補助費等	655,862	9.2	558,797	461,199	9.2
うち一部事務組合負担金	369,733	5.2	337,367	329,709	6.6
繰出金	705,187	9.9	638,182	427,071	8.5
積立金	103,114	1.4	101,749	-	-
投資・出資金・貸付金	6,242	0.1	1,705	261	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,341,371	18.8	424,481		
うち人件費	45,148	0.6	38,989		
内訳 普通建設事業費	1,148,804	16.1	354,668		
内訳 うち 補助	410,007	5.7	8,035		
内訳 うち 単独	716,011	10.0	325,855		
内訳 災害復旧事業費	192,567	2.7	69,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,138,268	100.0	5,365,261		

経常経費充当一般財源等計	4,371,825 千円
経常収支比率	87.5 % 94.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,216,037 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	94,697	1.3	-	94,697
総務費	936,712	13.1	31,207	834,420
民生費	1,459,907	20.5	10,773	1,002,647
衛生費	637,210	8.9	48,645	580,979
労働費	200	0.0	-	200
農林水産業費	363,604	5.1	105,335	249,762
商工費	235,103	3.3	44,682	177,813
土木費	947,897	13.3	794,547	371,183
消防費	332,526	4.7	14,565	290,870
教育費	824,500	11.6	99,050	604,519
災害復旧費	192,567	2.7	-	69,813
公債費	1,113,345	15.6	-	1,088,358
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,138,268	100.0	1,148,804	5,365,261

公営事業等への繰出	
合計	716,050
下水道	133,610
上水道	10,863
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	181,316
その他	390,261

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	157,317
再差引収支	140,716
加入世帯数（世帯）	4,290
被保険者数（人）	8,337
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者１人当り 国庫支出金	73
被保険者１人当り 保険給付費	149

区分	（単位千円）
基準財政収入額	1,821,251
基準財政需要額	3,749,690
標準税収入額等	2,366,223
標準財政規模	4,469,000
財政力指数	0.46
実質収支比率(%)	16.6
経常一般財源等比率(%)	104.1
公債費負担比率(%)	17.5
公債費比率(%)	17.7
実質公債費比率(%)	14.2
起債制限比率(%)	12.2
積立金現在高 財調	307,248
積立金現在高 減債	47,810
積立金現在高 特定目的	870,066
地方債現在高	9,502,366
うち政府資金	5,671,421
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	522,939
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	285,964

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	97.2	92.9
市町村民税	97.8	93.8
純固定資産税	96.3	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	19,620 人
	１２年国調	20,782 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	20,324 人
	１７．３．３１	20,646 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,223	2,815
	21.5	24.9
第２次	3,461	3,935
	33.5	34.8
第３次	4,641	4,536
	44.9	40.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	299.50
人口密度（人）	66
１７年国調世帯数	7,017
１２年国調世帯数	7,062

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－０
38 愛媛県	4224 内子町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
歳入総額	11,286,444	12,554,474
歳出総額	10,908,055	12,408,580
歳入歳出差引	378,389	145,894
翌年度に繰越すべき財源	19,041	97,131
実質収支	359,348	48,763
単年度収支	310,585	48,763
積立金	220	508
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	103,298
実質単年度収支	310,805	-54,027

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,388,995	12.3	1,388,995	20.4
地方譲与税	237,012	2.1	237,012	3.5
利子割交付金	9,374	0.1	9,374	0.1
配当割交付金	3,784	0.0	3,784	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,832	0.1	5,832	0.1
地方消費税交付金	171,424	1.5	171,424	2.5
ゴルフ場利用税交付金	35,093	0.3	35,093	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,680	0.6	63,680	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,952	0.3	38,952	0.6
地方交付税	5,399,383	47.8	4,835,126	70.9
普通交付税	4,835,126	42.8	4,835,126	70.9
特別交付税	564,257	5.0	-	-
（一般財源計）	7,353,529	65.2	6,789,272	99.6
交通安全対策特別交付金	3,873	0.0	3,873	0.1
分担金・負担金	92,137	0.8	-	-
使用料	241,742	2.1	2,666	0.0
手数料	14,508	0.1	-	-
国庫支出金	726,102	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	868,649	7.7	-	-
財産収入	41,578	0.4	19,959	0.3
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	219,967	1.9	-	-
繰越金	145,894	1.3	-	-
諸収入	184,365	1.6	-	-
地方債	1,393,800	12.3	-	-
うち減税補てん債	15,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	456,700	4.0	-	-
歳入合計	11,286,444	100.0	6,815,770	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,388,995	100.0	-
法定普通税	1,388,995	100.0	-
市町村民税	461,706	33.2	-
個人均等割	19,437	1.4	-
所得割	378,046	27.2	-
法人均等割	33,236	2.4	-
法人税割	30,987	2.2	-
固定資産税	792,731	57.1	-
うち純固定資産税	784,860	56.5	-
軽自動車税	44,080	3.2	-
市町村たばこ税	90,478	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,388,995	100.0	-

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	258	773,380	2,998
うち技能労務員	36	89,770	2,494
教育公務員	16	48,770	3,048
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	274	822,150	3,001

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,761
助役	1	18.04.01	6,276
収入役	1	18.04.01	5,685
教育長	1	18.04.01	5,685
議会議長	1	18.04.01	2,639
議会副議長	1	18.04.01	2,134
議会議員	20	18.04.01	2,008

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,372,419	21.7	2,244,053	2,236,116	30.7
うち職員給	1,580,307	14.5	1,474,843	-	-
扶助費	424,052	3.9	175,727	175,727	2.4
公債費	2,219,949	20.4	2,137,451	2,137,451	29.3
内訳 元利償還金	2,219,949	20.4	2,137,451	2,137,451	29.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,016,420	46.0	4,557,231	4,549,294	62.4
物件費	1,144,588	10.5	827,371	344,224	4.7
維持補修費	56,295	0.5	45,633	30,777	0.4
補助費等	1,274,450	11.7	1,130,728	963,843	13.2
うち一部事務組合負担金	679,988	6.2	679,988	658,698	9.0
繰出金	947,008	8.7	860,670	606,760	8.3
積立金	475	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	26,344	0.2	14,986	3,350	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,442,475	22.4	450,110		
うち人件費	57,048	0.5	57,048		
内訳 普通建設事業費	1,857,574	17.0	368,849		
内訳 うち 補助	699,312	6.4	106,033		
内訳 うち 単独	904,450	8.3	205,385		
内訳 災害復旧事業費	584,901	5.4	81,261		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,908,055	100.0	7,886,729		

経常経費充当一般財源等計	
	6,498,248 千円
経常収支比率	89.2％ 95.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,265,118 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	109,472	1.0	-	109,472
総務費	1,497,475	13.7	441,476	1,038,092
民生費	1,971,447	18.1	32,703	1,433,883
衛生費	813,466	7.5	61,638	757,181
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	974,192	8.9	575,493	350,676
商工費	146,881	1.3	210	52,147
土木費	958,463	8.8	575,638	522,725
消防費	497,194	4.6	88,873	415,848
教育費	1,134,615	10.4	81,543	987,993
災害復旧費	584,901	5.4	-	81,261
公債費	2,219,949	20.4	-	2,137,451
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,908,055	100.0	1,857,574	7,886,729

公営事業等への繰出	
合計	991,596
下水道	198,107
簡易水道	65,623
上水道	44,588
工業用水道	-
国民健康保険	182,515
その他	500,763

国民健康保険事業の状況	
実質収支	118,081
再差引収支	96,363
加入世帯数（世帯）	4,632
被保険者数（人）	9,659
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	82
被保険者１人当り 保険給付費	153

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,549,033
基準財政需要額	5,703,134
標準税収入額等	1,980,889
標準財政規模	6,816,015
財政力指数	0.25
実質収支比率(%)	5.3
経常一般財源等比率(%)	100.0
公債費負担比率(%)	25.9
公債費比率(%)	17.0
実質公債費比率(%)	17.2
起債制限比率(%)	11.2
積立金現在高 財調	974,605
積立金現在高 減債	631,717
積立金現在高 特定目的	949,713
地方債現在高	16,110,005
うち政府資金	12,035,537
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	206,276
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	274,474
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	305,856

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	99.1	98.3
市町村民税	99.0	97.1
純固定資産税	99.1	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,095 人
	１２年国調	13,536 人
	増減率	-10.6 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	12,676 人
	１７．３．３１	13,076 人
	増減率	-3.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	2,431	3,163
	37.7	42.6
第２次	1,374	1,514
	21.3	20.4
第３次	2,640	2,741
	40.9	36.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	94.37
人口密度（人）	128
１７年国調世帯数	5,183
１２年国調世帯数	5,521

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
38 愛媛県	4429 伊方町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	○
半島	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,072,814	21.8	3,072,814	51.6
地方譲与税	159,201	1.1	159,201	2.7
利子割交付金	5,702	0.0	5,702	0.1
配当割交付金	2,303	0.0	2,303	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,553	0.0	3,553	0.1
地方消費税交付金	112,455	0.8	112,455	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,853	0.3	43,853	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,245	0.3	35,245	0.6
地方交付税	2,997,468	21.3	2,500,214	42.0
普通交付税	2,500,214	17.7	2,500,214	42.0
特別交付税	497,254	3.5	-	-
（一般財源計）	6,432,594	45.6	5,935,340	99.6
交通安全対策特別交付金	2,033	0.0	2,033	0.0
分担金・負担金	37,663	0.3	-	-
使用料	156,018	1.1	3,989	0.1
手数料	11,051	0.1	-	-
国庫支出金	2,501,659	17.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,984,546	14.1	-	-
財産収入	18,233	0.1	5,162	0.1
寄附金	1,171	0.0	-	-
繰入金	609,979	4.3	-	-
繰越金	709,608	5.0	-	-
諸収入	242,532	1.7	12,175	0.2
地方債	1,384,700	9.8	-	-
うち減税補てん債	13,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	341,200	2.4	-	-
歳入合計	14,091,787	100.0	5,958,699	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,072,814	100.0	-
法定普通税	3,072,814	100.0	-
市町村民税	455,437	14.8	-
個人均等割	11,713	0.4	-
所得割	245,206	8.0	-
法人均等割	24,423	0.8	-
法人税割	174,095	5.7	-
固定資産税	2,530,286	82.3	-
うち純固定資産税	2,528,766	82.3	-
軽自動車税	23,380	0.8	-
市町村たばこ税	63,711	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,072,814	100.0	-

歳出の状況

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,091,787	-
	歳出総額	13,705,505	-
	歳入歳出差引	386,282	-
	翌年度に繰越すべき財源	229,383	-
	実質収支	156,899	-
	単年度収支	156,899	-
	積立金	635,692	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	792,591	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	239	760,740	3,183
	うち技能労務員	5	10,060	2,012
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	239	760,740	3,183

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,850
助役	1	17.04.01	6,260
収入役	1	17.04.01	5,800
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,250
議会議員	20	17.04.01	2,080

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,071,134	15.1	1,990,101	1,949,936	30.9
うち職員給	1,423,486	10.4	1,363,517	-	-
扶助費	434,320	3.2	189,264	172,306	2.7
公債費	1,587,193	11.6	1,537,733	1,523,533	24.1
内訳 元利償還金	1,586,755	11.6	1,537,295	1,523,095	24.1
内訳 一時借入金利子	438	0.0	438	438	0.0
（義務的経費計）	4,092,647	29.9	3,717,098	3,645,775	57.7
物件費	1,527,005	11.1	1,301,874	701,027	11.1
維持補修費	78,700	0.6	75,237	46,196	0.7
補助費等	1,363,802	10.0	1,185,777	556,546	8.8
うち一部事務組合負担金	359,178	2.6	359,178	359,178	5.7
繰出金	775,347	5.7	646,559	462,922	7.3
積立金	1,073,984	7.8	981,887	-	-
投資・出資金・貸付金	51,502	0.4	37,828	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,742,518	34.6	1,661,317		
うち人件費	24,419	0.2	8,334		
内訳 普通建設事業費	4,010,202	29.3	1,251,531		
内訳 うち 補助	1,858,315	13.6	137,995		
内訳 うち 単独	1,942,869	14.2	1,058,264		
内訳 災害復旧事業費	732,316	5.3	409,786		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,705,505	100.0	9,607,577		

経常経費充当一般財源等計	5,412,466 千円
経常収支比率	85.7％　90.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,993,859 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,402	0.7	-	89,402
総務費	2,351,651	17.2	111,042	2,157,590
民生費	1,559,087	11.4	125	1,128,886
衛生費	818,520	6.0	47,885	786,517
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,436,243	17.8	1,702,655	738,331
商工費	227,801	1.7	37,229	193,022
土木費	1,519,193	11.1	1,160,101	801,839
消防費	584,076	4.3	16,198	568,643
教育費	1,800,023	13.1	934,967	1,195,828
災害復旧費	732,316	5.3	-	409,786
公債費	1,587,193	11.6	-	1,537,733
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,705,505	100.0	4,010,202	9,607,577

区分		
公営事業等への繰出	合計	920,859
	上水道	101,003
	下水道	77,994
	その他	44,509
	介護サービス	3,628
	国民健康保険	283,264
	その他	410,461

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	142,951
再差引収支	103,486
加入世帯数（世帯）	3,617
被保険者数（人）	7,146
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分		（単位千円）
基準財政収入額		2,585,934
基準財政需要額		4,306,827
標準税収入額等		3,389,210
標準財政規模		5,889,424
財政力指数		0.57
実質収支比率(%)		2.7
経常一般財源等比率(%)		101.2
公債費負担比率(%)		15.4
公債費比率(%)		14.9
実質公債費比率(%)		14.3
起債制限比率(%)		11.9
積立金現在高	財調	1,351,573
	減債	996,854
	特定目的	5,228,328
地方債現在高		13,547,217
うち政府資金		11,399,983
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	78,788
	保証・補償	-
	その他	1,143,182
	実質的なもの	897,401
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		321,458

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	99.3	96.9
市町村民税	98.2	95.0
純固定資産税	99.5	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,690 人
	１２年国調	4,906 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	4,865 人
	１７．３．３１	4,910 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	443	562
	19.0	21.4
第２次	717	908
	30.7	34.6
第３次	1,175	1,146
	50.3	43.7

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	98.50
人口密度（人）	48
１７年国調世帯数	1,815
１２年国調世帯数	1,779

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38 愛媛県	4844 松野町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,221,674	3,416,460
	歳出総額	3,126,005	3,310,785
	歳入歳出差引	95,669	105,675
	翌年度に繰越すべき財源	18,091	3,726
	実質収支	77,578	101,949
	単年度収支	-24,371	-9,798
	積立金	49,659	53,028
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	80,000	100,000
	実質単年度収支	-54,712	-56,770

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,007	8.0	259,007	13.6
地方譲与税	65,642	2.0	65,642	3.5
利子割交付金	1,713	0.1	1,713	0.1
配当割交付金	692	0.0	692	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,075	0.0	1,075	0.1
地方消費税交付金	37,275	1.2	37,275	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,360	0.6	20,360	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,077	0.2	7,077	0.4
地方交付税	1,627,290	50.5	1,507,807	79.2
普通交付税	1,507,807	46.8	1,507,807	79.2
特別交付税	119,483	3.7	-	-
（一般財源計）	2,020,131	62.7	1,900,648	99.9
交通安全対策特別交付金	1,272	0.0	1,272	0.1
分担金・負担金	9,261	0.3	-	-
使用料	162,402	5.0	-	-
手数料	6,664	0.2	-	-
国庫支出金	263,347	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	182,627	5.7	-	-
財産収入	1,136	0.0	483	0.0
寄附金	49	0.0	-	-
繰入金	136,348	4.2	-	-
繰越金	105,675	3.3	-	-
諸収入	73,884	2.3	263	0.0
地方債	258,878	8.0	-	-
うち減税補てん債	2,900	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	134,100	4.2	-	-
歳入合計	3,221,674	100.0	1,902,666	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,007	100.0	-
法定普通税	259,007	100.0	-
市町村民税	77,632	30.0	-
個人均等割	4,134	1.6	-
所得割	64,140	24.8	-
法人均等割	4,715	1.8	-
法人税割	4,643	1.8	-
固定資産税	153,185	59.1	-
うち純固定資産税	151,117	58.3	-
軽自動車税	10,844	4.2	-
市町村たばこ税	17,346	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	259,007	100.0	-

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	237,440	3,124
	うち技能労務員	2	5,390	2,695
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	76	237,440	3,124

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.01	6,000
助役	1	17.03.01	4,760
収入役	1	17.03.01	4,368
教育長	1	17.03.01	4,280
議会議長	1	17.03.01	1,800
議会副議長	1	17.03.01	1,500
議会議員	12	17.03.01	1,370

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	637,885	20.4	585,620	585,620	28.7
うち職員給	409,363	13.1	360,489	-	-
扶助費	146,919	4.7	71,129	71,129	3.5
公債費	791,882	25.3	722,813	722,813	35.4
内訳 元利償還金	791,761	25.3	722,692	722,692	35.4
内訳 一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
（義務的経費計）	1,576,686	50.4	1,379,562	1,379,562	67.6
物件費	399,138	12.8	284,043	121,831	6.0
維持補修費	4,259	0.1	3,207	698	0.0
補助費等	358,050	11.5	305,559	237,741	11.7
うち一部事務組合負担金	175,343	5.6	171,755	171,694	8.4
繰出金	165,842	5.3	142,097	139,828	6.9
積立金	49,711	1.6	49,310	-	-
投資・出資金・貸付金	11,823	0.4	1,350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,496	17.9	167,509		
うち人件費	29,163	0.9	28,613		
内訳 普通建設事業費	332,025	10.6	153,925		
内訳 うち 補助	58,882	1.9	13,372		
内訳 うち 単独	266,893	8.5	134,303		
内訳 災害復旧事業費	228,471	7.3	13,584		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,126,005	100.0	2,332,637		

経常経費充当一般財源等計	
	1,879,660 千円
経常収支比率	92.2 % 98.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,428,306 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,999	1.6	-	50,999
総務費	454,697	14.5	46,362	401,648
民生費	563,790	18.0	2,013	393,437
衛生費	139,059	4.4	11,107	118,682
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	158,586	5.1	41,034	111,625
商工費	215,148	6.9	7,585	134,003
土木費	190,694	6.1	160,024	104,048
消防費	109,711	3.5	23,441	87,478
教育費	222,968	7.1	40,459	194,320
災害復旧費	228,471	7.3	-	13,584
公債費	791,882	25.3	-	722,813
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,126,005	100.0	332,025	2,332,637

公営事業等への繰出	
合計	165,842
その他	17,975
と畜場	380
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	33,549
その他	113,938

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	47,225
再差引収支	42,703
加入世帯数（世帯）	1,246
被保険者数（人）	2,377
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分		（単位千円）
基準財政収入額		323,465
基準財政需要額		1,849,960
標準税収入額等		407,846
標準財政規模		1,915,653
財政力指数		0.17
実質収支比率(%)		4.0
経常一般財源等比率(%)		99.3
公債費負担比率(%)		29.8
公債費比率(%)		20.6
実質公債費比率(%)		13.3
起債制限比率(%)		12.2
積立金現在高	財調	354,941
	減債	9,970
	特定目的	180,261
地方債現在高		5,477,840
うち政府資金		4,343,408
（支出予定額）債務負担行為額	物件等購入	68,522
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		75,805

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.4	91.6
市町村民税	98.7	94.4
純固定資産税	98.0	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,432 人
	１２年国調	13,080 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	12,655 人
	１７．３．３１	12,786 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	1,004	1,485
	16.3	21.3
第２次	1,783	2,108
	28.9	30.3
第３次	3,386	3,357
	54.8	48.2

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	241.87
人口密度（人）	51
１７年国調世帯数	4,941
１２年国調世帯数	4,908

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
38 愛媛県	4887 鬼北町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	851,425	11.6	851,425	19.7
地方譲与税	149,764	2.0	149,764	3.5
利子割交付金	5,851	0.1	5,851	0.1
配当割交付金	2,362	0.0	2,362	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,642	0.0	3,642	0.1
地方消費税交付金	101,782	1.4	101,782	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,184	0.5	40,184	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,690	0.4	27,690	0.6
地方交付税	3,470,793	47.1	3,129,477	72.4
普通交付税	3,129,477	42.5	3,129,477	72.4
特別交付税	341,316	4.6	-	-
（一般財源計）	4,653,493	63.2	4,312,177	99.7
交通安全対策特別交付金	2,166	0.0	2,166	0.1
分担金・負担金	69,941	0.9	-	-
使用料	160,297	2.2	2,255	0.1
手数料	90,860	1.2	-	-
国庫支出金	484,381	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	641,223	8.7	-	-
財産収入	28,169	0.4	3,098	0.1
寄附金	692	0.0	-	-
繰入金	3,992	0.1	-	-
繰越金	57,023	0.8	-	-
諸収入	191,670	2.6	4,899	0.1
地方債	983,600	13.4	-	-
うち減税補てん債	11,200	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	277,900	3.8	-	-
歳入合計	7,367,507	100.0	4,324,595	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	851,425	100.0	-
法定普通税	851,425	100.0	-
市町村民税	317,793	37.3	-
個人均等割	11,864	1.4	-
所得割	242,506	28.5	-
法人均等割	21,548	2.5	-
法人税割	41,875	4.9	-
固定資産税	442,853	52.0	-
うち純固定資産税	438,881	51.5	-
軽自動車税	28,934	3.4	-
市町村たばこ税	61,845	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	851,425	100.0	-

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成17年度（千円） 平成16年度（千円）

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,367,507	7,568,730
	歳出総額	7,225,741	7,486,499
	歳入歳出差引	141,766	82,231
	翌年度に繰越すべき財源	8,972	31,787
	実質収支	132,794	50,444
	単年度収支	82,350	50,444
	積立金	322	442
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	200,000
	実質単年度収支	82,672	-149,114

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	166	543,220	3,272
	うち技能労務員	8	24,110	3,014
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	166	543,220	3,272

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,540
助役	1	17.01.01	6,030
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,370
議会議長	1	17.01.01	2,400
議会副議長	1	17.01.01	1,880
議会議員	14	17.01.01	1,730

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,390,596	19.2	1,247,304	1,234,964	26.8
うち職員給	954,714	13.2	838,022	-	-
扶助費	368,850	5.1	164,380	164,380	3.6
公債費	1,250,248	17.3	1,193,355	1,193,355	25.9
内訳 元利償還金	1,248,782	17.3	1,191,889	1,191,889	25.8
内訳 一時借入金利子	1,466	0.0	1,466	1,466	0.0
（義務的経費計）	3,009,694	41.7	2,605,039	2,592,699	56.2
物件費	889,480	12.3	546,407	409,075	8.9
維持補修費	18,255	0.3	11,690	10,452	0.2
補助費等	996,699	13.8	894,691	687,264	14.9
うち一部事務組合負担金	555,277	7.7	541,124	540,973	11.7
繰出金	589,299	8.2	514,415	443,360	9.6
積立金	128,357	1.8	30,379	-	-
投資・出資金・貸付金	57,200	0.8	1,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,536,757	21.3	271,839		
うち人件費	89,300	1.2	73,549		
内訳 普通建設事業費	1,364,646	18.9	252,094		
内訳 うち 補助	716,481	9.9	11,900		
内訳 うち 単独	548,496	7.6	238,343		
内訳 災害復旧事業費	172,111	2.4	19,745		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,225,741	100.0	4,876,360		

経常経費充当一般財源等計	4,142,850 千円
経常収支比率	89.8％ 95.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,018,126 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,531	1.0	-	69,519
総務費	806,836	11.2	19,032	727,924
民生費	1,466,310	20.3	19,580	1,023,061
衛生費	667,914	9.2	14,039	532,909
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,073,107	14.9	612,676	384,008
商工費	107,175	1.5	3,712	53,916
土木費	772,224	10.7	561,308	249,249
消防費	250,433	3.5	20,195	221,388
教育費	589,852	8.2	114,104	401,286
災害復旧費	172,111	2.4	-	19,745
公債費	1,250,248	17.3	-	1,193,355
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,225,741	100.0	1,364,646	4,876,360

区分		(単位千円)
基準財政収入額		923,564
基準財政需要額		3,791,335
標準税収入額等		1,182,025
標準財政規模		4,311,502
財政力指数		0.23
実質収支比率(%)		3.1
経常一般財源等比率(%)		100.3
公債費負担比率(%)		23.8
公債費比率(%)		16.5
実質公債費比率(%)		17.4
起債制限比率(%)		12.4
積立金現在高	財調	247,405
	減債	38,126
	特定目的	578,288
地方債現在高		9,896,632
うち政府資金		6,948,011
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	705,435
	保証・補償	103
	その他	326,336
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		210,424

公営事業等への繰出		
合計		703,299
上水道		114,000
下水道		71,782
その他		31,054
簡易水道		24,623
国民健康保険		174,604
その他		287,236

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,237
再差引収支	70,544
加入世帯数（世帯）	3,280
被保険者数（人）	6,249
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	159

徴収率(%) 現年・計		現年	計
	合計	99.1	96.7
	市町村民税	99.2	97.1
	純固定資産税	99.0	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,636 人
	１２年国調	29,331 人
	増減率	-9.2 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	27,569 人
	１７．３．３１	28,294 人
	増減率	-2.6 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	3,080	4,394
	22.9	29.3
第２次	3,160	3,456
	23.5	23.0
第３次	7,176	7,144
	53.5	47.6

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	239.58
人口密度（人）	111
１７年国調世帯数	10,238
１２年国調世帯数	10,592

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－０
38 愛媛県	5069 愛南町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,844,069	9.9	1,844,069	19.5
地方譲与税	285,397	1.5	285,397	3.0
利子割交付金	13,085	0.1	13,085	0.1
配当割交付金	5,288	0.0	5,288	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,164	0.0	8,164	0.1
地方消費税交付金	249,525	1.3	249,525	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,958	0.4	71,958	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	56,545	0.3	56,545	0.6
地方交付税	7,672,725	41.2	6,890,549	72.8
普通交付税	6,890,549	37.0	6,890,549	72.8
特別交付税	782,176	4.2	-	-
（一般財源計）	10,206,756	54.8	9,424,580	99.6
交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,754	0.0
分担金・負担金	186,994	1.0	-	-
使用料	424,043	2.3	-	-
手数料	23,878	0.1	-	-
国庫支出金	1,229,075	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,170,584	6.3	-	-
財産収入	21,555	0.1	10,936	0.1
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	1,460,401	7.8	-	-
繰越金	851,105	4.6	-	-
諸収入	369,664	2.0	24,951	0.3
地方債	2,682,400	14.4	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	646,400	3.5	-	-
歳入合計	18,631,209	100.0	9,464,221	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,844,069	100.0	-
法定普通税	1,844,069	100.0	-
市町村民税	670,722	36.4	-
個人均等割	24,992	1.4	-
所得割	550,502	29.9	-
法人均等割	46,917	2.5	-
法人税割	48,311	2.6	-
固定資産税	972,201	52.7	-
うち純固定資産税	960,794	52.1	-
軽自動車税	54,092	2.9	-
市町村たばこ税	147,054	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,844,069	100.0	-

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,631,209	19,852,513
	歳出総額	17,922,628	19,001,408
	歳入歳出差引	708,581	851,105
	翌年度に繰越すべき財源	123,409	38,401
	実質収支	585,172	812,704
	単年度収支	-227,532	812,704
	積立金	596	102,177
	繰上償還金	-	157,943
	積立金取崩し額	-	426,000
	実質単年度収支	-226,936	646,824

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	461	1,472,000	3,193
	うち技能労務員	46	111,040	2,414
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	45	164,030	3,645
	臨時職員	-	-	-
	合計	506	1,636,030	3,233

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,700
助役	1	17.04.01	6,250
収入役	1	17.04.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,860
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	22	17.04.01	1,810

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,918,323	21.9	3,656,758	3,649,283	36.1
うち職員給	2,827,048	15.8	2,588,998	-	-
扶助費	899,656	5.0	330,278	330,118	3.3
公債費	2,891,980	16.1	2,804,486	2,804,429	27.7
内訳 元利償還金	2,891,234	16.1	2,803,740	2,803,683	27.7
内訳 一時借入金利子	746	0.0	746	746	0.0
（義務的経費計）	7,709,959	43.0	6,791,522	6,783,830	67.1
物件費	2,237,523	12.5	1,519,541	1,399,461	13.8
維持補修費	64,081	0.4	41,334	41,334	0.4
補助費等	1,011,853	5.6	785,729	567,710	5.6
うち一部事務組合負担金	100,999	0.6	98,657	87,153	0.9
繰出金	1,222,353	6.8	1,056,125	520,100	5.1
積立金	1,801,732	10.1	851,732	-	-
投資・出資金・貸付金	27,615	0.2	12,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,847,512	21.5	1,358,316		
うち人件費	34,651	0.2	31,418		
内訳 普通建設事業費	3,539,045	19.7	1,299,794		
内訳 うち 補助	1,422,807	7.9	43,358		
内訳 うち 単独	1,969,353	11.0	1,198,569		
内訳 災害復旧事業費	308,467	1.7	58,522		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,922,628	100.0	12,416,519		

経常経費充当一般財源等計 9,312,435 千円

経常収支比率 92.1％ 98.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,125,100 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,091	0.6	-	99,091
総務費	4,381,316	24.4	566,050	3,177,997
民生費	3,164,228	17.7	71,100	2,126,385
衛生費	1,311,293	7.3	163,598	1,117,730
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,784,990	10.0	1,251,565	471,368
商工費	387,104	2.2	28,983	178,993
土木費	1,388,878	7.7	1,198,190	562,763
消防費	556,825	3.1	97,402	478,618
教育費	1,618,656	9.0	162,157	1,310,766
災害復旧費	308,467	1.7	-	58,522
公債費	2,891,980	16.1	-	2,804,486
諸支出費	29,800	0.2	-	29,800
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,922,628	100.0	3,539,045	12,416,519

公営事業等への繰出	
合計	1,433,342
上水道	111,035
病院	99,954
簡易水道	89,551
下水道	89,400
国民健康保険	388,890
その他	654,512

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	93,000
再差引収支	24,499
加入世帯数（世帯）	7,421
被保険者数（人）	15,087
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者１人当り 国庫支出金	89
被保険者１人当り 保険給付費	151

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,986,816
基準財政需要額	7,515,283
標準税収入額等	2,553,359
標準財政規模	9,443,908
財政力指数	0.24
実質収支比率(%)	6.2
経常一般財源等比率(%)	100.2
公債費負担比率(%)	21.4
公債費比率(%)	19.0
実質公債費比率(%)	16.1
起債制限比率(%)	13.6
積立金現在高 財調	1,559,531
積立金現在高 減債	835,081
積立金現在高 特定目的	2,940,045
地方債現在高	26,772,978
うち政府資金	22,031,788
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	117,460
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	198,718
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	100,191

徴収率(%)		現年	計
徴収率(%)	合計	97.5	89.8
徴収率(%)	市町村民税	98.0	90.5
徴収率(%)	純固定資産税	96.8	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。